

第3部 応急計画（地震対策編）

第1章 応急活動体制の確立

第2章 災害救助法の適用申請

第3章 情報収集・伝達

第4章 広報・広聴

第5章 広域連携・応援体制

第6章 消防活動

第7章 救助・救急活動

第8章 医療救護

第9章 市民と事業所の役割

第10章 避難対策

第11章 学校等の災害応急措置

第12章 生活支援対策

第13章 帰宅困難者対策

第14章 要配慮者への対応

第15章 行方不明者の捜索・埋火葬

第16章 災害廃棄物処理

第17章 安全確保対策

第18章 ライフラインの応急対策

第19章 災害時の交通規制・緊急輸送体制

第20章 生活安定対策

第21章 災害ボランティア

第22章 河川の応急対策

第23章 危険箇所の対策

第3部 応急計画 （地震対策編）

本計画は、地震災害などに対して、市及び関係機関が実施する各対策について組織や態勢、手順など基本的事項を定めたものである。

各対策は、大規模地震などが発生した場合を想定して、災害発生から時間経過に沿って整理する。

また、本計画において定められた任務について、担当する機関、部、課等は、発災時に円滑に活動できるよう、平時から担当任務について準備、検証を行うよう努めるものとする。

- 即時対応期 …… 災害発生～24 時間
- 初動活動期 …… 24 時間～72 時間
- 応急活動期 …… 72 時間～1 週間
- 復旧活動期 …… 1 週間以降

第1章 応急活動体制の確立

発災	24 時間	72 時間	1 週間
即時対応期	初動活動期	応急活動期	復旧活動期
第1節 基本方針と所管部署			
第2節 災害対策本部の設置 ○災害対策本部の設置 【本部指揮所班、政策班】			
第3節 災害対策本部の組織と職員態勢 ○初動、応急復旧時の組織及び職員態勢 ○勤務時間外（休日、夜間等）における参集 【本部指揮所班、職員班】			
第4節 本部の開設及び運営上必要な資器材等の確保 ○本部の開設 【本部指揮所班、政策班、活動支援班】			
第5節 現地災害対策本部の設置			

「○」：災害活動内容

第1節 基本方針と所管部署

（1）基本方針

初動期（発災～72時間程度）は、人命の救助、被害の拡大防止を第一にし、その後は、市民生活の安定化に重点を置き活動をする。そのためには、発災後、できるだけ速やかに初動体制を取り、災害対策本部の設置、震災配備体制等を整え、各応急活動を実施する。なお、災害が非常に局地的で被災現場が市庁舎から地理的に離れている場合には、現地災害対策本部を設置し、機動的な対応をとる。

（2）所管部署

本部指揮所班、職員班、政策班、活動支援班

第2節 災害対策本部の設置

（1）災害対策本部の設置

① 災害対策本部の設置基準

市は、災害が発生し、または災害が発生するおそれがある場合で、総合的な応急対策を必要とすると認めたときは、立川市災害対策本部（以下「本部」という。）を設置する。本部の設置基準は次による。

【本部の設置基準】

- 1 震度5強以上の地震が発生したとき
- 2 その他、本部を設置し、総合的な応急対策を行う必要があると認めたとき

② 災害対策本部長

災害対策本部長（以下「本部長」という。）は、市長とする。

ただし、市長による指揮・監督が困難な場合、もしくは市長が不在で直ちに連絡が取れない場合には、副市長、教育長または市民生活部長兼危機管理対策室長等が、次の順位により本部長の職務を代行する。

【市長不在の場合における本部長職務の代行順位】

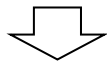
- 第1順位：立川市副市長の事務分担規則第2条第1項に定める副市長
- 第2順位：立川市副市長の事務分担規則第2条第2項に定める副市長
- 第3順位：教育長
- 第4順位：市民生活部長兼危機管理対策室長
- 第5順位：行政管理部長
- 第6順位：参集した部長のうち組織体制上段の部長

③ 災害対策本部の設置の要請

本部員にあてられている者（以下「部長等」という。）が、本部設置の必要があると判断したときは、次のとおり、市長に本部の設置を要請することができる。

【部長等による本部設置の要請手続き】

- 部長等は、本部を設置する必要があると認めたときは、市民生活部長兼危機管理対策室長を通じて、市長に本部の設置を要請する。



- 市民生活部長兼危機管理対策室長は、他の部長等による要請があった場合、またはその他の状況により本部を設置する必要があると認めたときは、市長に本部設置を要請する。

※ 部長等は、上記の手続きをとることができない非常事態にあつては、直ちに本部の設置を行い、事後速やかに市長の承認を得る。

（2）災害対策本部の設置場所

本部は、市役所本庁舎に設置する。また、市役所本庁舎が使用不能の場合は、他の市施設等の被害状況に応じて、次のように対応する。

【本庁舎が被災した場合の対応】

- 本庁舎北側広場に仮設本部を設置する。
- 代替候補施設の被害状況を調査する。
- 代替候補施設の被災状況に応じて、本部の設置場所を決定する。

代替候補施設 学校給食共同調理場、総合福祉センター、泉市民体育館、柴崎市民体育館

第3節 災害対策本部の組織と職員態勢

（1）災害対策本部の任務

本部の組織及び運営は、立川市災害対策本部条例の定めるところに基づいて行う。

① 本部長室（本部長、副本部長、本部員）

職 名	主 な 任 務
本 部 長	<ul style="list-style-type: none"> ○ 防災会議、本部会議の議長となること ○ 避難の指示等及び警戒区域の指定を行うこと ○ 国、自衛隊、東京都、防災関係機関、他自治体、市民・事業所・団体への支援協力要請を行うこと ○ その他本部が行う応急・復旧対策実施上の重要事項について基本方針を決定すること ○ 本部の事務を統轄し、本部の職員を指揮監督すること
副 本 部 長	<ul style="list-style-type: none"> ○ 災害対策本部の各部間の調整に関すること ○ 本部長が不在、若しくは事故があるとき、本部長の職務を代行すること
本 部 員	<ul style="list-style-type: none"> ○ 対策部長として、担当部の職員を指揮監督すること ○ 本部会議の構成員として、本部長を補佐すること ○ 本部長、副本部長が不在若しくは事故があるとき、本部長、副本部長の職務を代行すること ※ 本部員に事故がある場合は、当該部の副責任者が代理として出席する。

立川市災害対策本部条例（抜粋）

（本部の組織）

第2条 本部に本部長室及び部を置く。

2 部に部長を置く。

3 本部長室及び部に属すべき本部の職員は、規則で定める。

立川市災害対策本部条例施行規則（抜粋）

（本部長室の構成）

第3条 本部長室は、次に掲げる者をもって構成する。

（1）災害対策本部長

（2）災害対策副本部長

（3）災害対策本部員

② 本部会議、事務局

本部会議	災害に関する情報を分析し災害対策本部の基本方針を協議するため、本部長は随時本部会議を招集する。本部会議は、本部長、副本部長、本部員で構成し、本部長が議長を務める。
事務局	本部会議の運営を迅速かつ適切に行うため、本部会議の事務局を本部統括部が担当する。

（２）災害対策本部の組織及び事務分掌

本部の組織及び事務分掌は、次に定める。

（３）消防署への本部員派遣要請

本部長は特に必要であると認める場合には、消防署に対して本部員の派遣を要請することができる。

派遣要請を受けた消防署は、消防署長が指定する者を本部員として派遣する。

なお、派遣された本部員は、連絡員としての任務を兼務できるものとする。

立川市災害対策本部 事務分掌

●本部統括部 責任者：市民生活部長、副責任者：防災課長

班	平常時課名	応急活動内容	着手時間				応急計画 （地震対策 編）の 該当する章
			直ちに	3日以内	1週間以内	1週間以降	
全班	全課	1 来客市民・施設利用者の安全確保、避難誘導、応急救護、管理施設及び事務室内の被害状況の把握、応急処置	●				-
本部指揮所班	防災課 (各本部連絡員)	1 災害対策本部、現地災害対策本部の設置及び運営	●				第1章
		2 配備体制その他本部長命令の伝達	●				第1章
		3 総合的な応急対策の立案及び各部門間の調整	●				第1章
		4 避難情報の発令及び警戒区域の設定	●				第10章
		5 気象情報等関連情報の収受及び情報収集活動全般並びにその統括	●				第3章
		6 防災会議委員その他防災機関との連絡調整	●				第1章
		7 災害救助法適用の申請（被害報告）	●				第2章
		8 防災行政無線の統括・活用	●				第3章
		9 活動拠点配置に関する総合調整	●				第1章
		10 災害廃棄物の処理に関する調整	●				第16章
		11 帰宅困難者対策（全体調整）	●				第13章
		12 避難所の開設・運営（全体調整）	●				第10章
		13 医療救護対策本部との連絡調整	●				第8章
		14 国・自衛隊、都への要請、他自治体等との相互協力・応援並びに民間団体等への協力要請	●				第5章
		15 被災者総合支援センターの開設・運営に関する協力		●			第4章
		16 り災証明書の発行事務に係る調整		●			第20章
		17 復旧・復興計画に係る調整				●	(第6部)
	(緊急初動参集職員)	1 避難所の開設、避難者の安全確保（勤務時間外の場合）	●				第10章
	生活安全課	1 本部指揮所班が所管する業務全般	●				第1章
		2 防犯・防災情報メール配信事業	●				第3・4章
		3 帰宅困難者対策	●				第13章
		4 災害に伴う相談業務			●		第4章

班	平常時課名	応急活動内容	着手時間				応急計画 （地震対策 編）の 該当する章
			直 ちに	3 日 以 内	1 週 間 以 内	1 週 間 以 降	
現地調査班 ＊初動期情報収集担当	課税課	1 発災直後の被害状況の調査、その他災害情報の収集	●				第3章
		2 建物及び宅地の被害調査		●			第3章
		3 被災者台帳の作成及びり災証明書の発行		●			第20章
		4 解体建築物に係る事務への協力				●	第16章
		5 被災者への租税の免除等				●	第20章
	収納課	1 発災直後の被害状況の調査、その他災害情報の収集	●				第3章
		2 応急給水活動への協力（搬送及び給水拠点活動）	●				第12章
		3 建物及び宅地の被害調査		●			第3章
		4 被災者台帳の作成及びり災証明書の発行		●			第20章
	市民課	1 発災直後の被害状況の調査、その他災害情報の収集	●				第3章
		2 避難所収容者名簿及び要搜索者名簿の作成・取りまとめ	●				第10・15章
		3 応急給水活動への協力（搬送及び給水拠点活動）	●				第12章
		4 死亡届受理、埋葬、火葬許可		●			第15章
	窓口サービスセンター	1 帰宅困難者対策	●				第13章
		2 避難所収容者名簿及び要搜索者名簿の作成・取りまとめ	●				第10・15章
		3 応急給水活動への協力（搬送及び給水拠点活動）	●				第12章
		4 死亡届受理、埋葬、火葬許可		●			第15章
	保険年金課	1 発災直後の被害状況の調査、その他災害情報の収集	●				第3章
		2 応急給水活動への協力（搬送及び給水拠点活動）	●				第12章
		3 建物及び宅地の被害調査		●			第3章
		4 被災者台帳の作成及びり災証明書の発行		●			第20章
		5 国民健康保険、後期高齢者医療制度の資格確認、健康保険及び国民年金の各種相談		●			第4章
		6 国民年金保険料の免除、国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料の減免				●	第20章
	選挙管理委員会事務局	1 応急給水活動への協力（搬送及び給水拠点活動）	●				第12章
	監査委員事務局	1 発災直後の被害状況の調査、その他災害情報の収集	●				第3章

●総合政策部 責任者：総合政策部長、副責任者：企画政策課長

班	平常時課名	応急活動内容	着手時間				応急計画 （地震対策 編）の 該当する章
			直ちに	3日以内	1週間以内	1週間以降	
政策班	企画政策課	1 災害対策本部の開設協力	●				第1章
		2 臨時ヘリポート開設の調整		●			第19章
		3 災害時の応急的空地利用の調整		●			第16・20章
		4 災害犠牲者の合同慰霊行事				●	-
		5 復旧・復興計画の基本方針立案及び総合調整				●	(第6部)
	情報推進課	1 災害対策本部の開設協力	●				第1章
		2 電子計算機の保守	●				-
	男女平等参画課	1 帰宅困難者対策	●				第13章
		2 女性の災害相談		●			第4章
	秘書課	1 本部長及び副本部長の秘書業務	●				-
		2 災害視察及び見舞者の接遇			●		-
広報班	広報課 シティプロモーション推進担当課	1 災害時における広報業務	●				第4章
		2 報道機関との連絡調整	●				第4章
		3 ホームページ運営	●				第4章
		4 被災者総合支援センターの開設・運営		●			第4章
		5 生活関連施設の復旧に関する情報の提供		●			第4章
	行政経営課	1 災害時における広報業務	●				第4章
		2 被災者総合支援センターの開設・運営		●			第4章

●行政管理部 責任者：行政管理部長、副責任者：総務課長

班	平常時課名	応急活動内容	着手時間				応急計画 （地震対策 編）の 該当する章
			直ちに	3日以内	1週間以内	1週間以降	
職員班	人事課	1 職員の参集状況の把握と配備の取りまとめ	●				第1章
	人材育成推進担当課	2 災害対策従事職員等の給与、食事、宿泊、健康管理その他のバックアップ業務	●				第1章
	文書法政課	3 災害派遣職員の受入		●			第5章
活動支援班	総務課	1 庁舎の被害状況の把握、修理に関すること	●				第3章
		2 車両他輸送手段の確保、配車計画及び緊急輸送の実施	●				第19章
		3 庁舎本部内事務室の配置に関する調整	●				第1章
	施設課	1 市有建築物の被害状況の把握、修理に関すること	●				第3章
	品質管理課	1 庁舎の被害状況の把握、修理に関すること	●				第3章

●財務部 責任者：財務部長、副責任者：会計管理者、財政課長

班	平常時課名	応急活動内容	着手時間				応急計画 (地震対策 編)の 該当する章
			直ちに	3日以内	1週間以内	1週間以降	
財務会計班	財政課	1 災害救助法関係事務の取りまとめ	●				第2章
		2 災害対策関係予算並びに災害時の資金の運用				●	第2章
		3 義援金の募集・受付並びに配布協力				●	第20章
	契約課	1 災害対策に係る物品の調達及び工事の契約		●			-
	会計課	1 災害対策に必要な金銭の出納管理	●				-

●産業文化スポーツ部 責任者：産業文化スポーツ部長、副責任者：産業振興課長

班	平常時課名	応急活動内容	着手時間				応急計画 (地震対策 編)の 該当する章
			直ちに	3日以内	1週間以内	1週間以降	
物資調達班	産業振興課	1 帰宅困難者対策（備蓄品の提供）	●				第13章
		2 食料・日用品その他救助物資の確保、調達、受入及び配布		●			第12章
		3 被災者への職業の斡旋				●	第20章
		4 被災者が行う住宅等の建設・補修等のための応急融資に関する窓口業務				●	第20章
		5 中小企業の災害応急・復興対策				●	第20章
		6 農業の災害応急・復興対策				●	第20章
		7 商工会議所等関係団体との連絡調整				●	-
		8 農業関係団体との連絡調整				●	-
ボランティア班	市民協働課	1 ボランティア受入に関する連絡調整業務		●			第21章
		2 外国人の救援救護対策		●			第14章
	地域文化課	1 帰宅困難者対策	●				第13章
		2 ボランティア受入に関する連絡調整業務		●			第21章
		3 二次避難所（市民会館）の開設・運営		●			第10章
物資配布班	スポーツ振興課	1 遺体収容所の設置	●				第15章
		2 災害時物資集配拠点の開設・運営		●			第12章
		3 所管施設における広域消防応援部隊受入拠点開設への協力		●			第5章
		4 応急仮設住宅用地の確保に関する協力				●	第20章

●消防部 責任者：消防団長、副責任者：消防団副団長

班	平常時課名	応急活動内容	着手時間				応急計画 （地震対策 編）の 該当する章
			直ちに	3日以内	1週間以内	1週間以降	
消防班	消防団	1 消防、防災活動	●				第6章
		2 避難者の誘導及び救出	●				第7章
		3 被災者の救急、救護	●				第7章
		4 倒壊建物生き埋め被災者の救出	●				第7章
		5 河川その他危険区域の応急措置	●				第22・23章
		6 危険物取扱施設等における災害発生時の対応	●				第17章
		7 災害による行方不明者の搜索		●			第15章
		8 火災、水害等の被災状況の調査		●			第6章

●子ども家庭部 責任者：子ども家庭部長、副責任者：子育て推進課長

班	平常時課名	応急活動内容	着手時間				応急計画 （地震対策 編）の 該当する章
			直ちに	3日以内	1週間以内	1週間以降	
子ども支援班	子育て推進課	1 要配慮者の安否確認及び救助支援活動	●				第7・14章
		2 二次避難所（児童館、学童保育所）及び福祉避難所（保育園、ドリーム学園）の開設・運営		●			第10章
		3 乳幼児・児童の救援救護対策（避難所調査結果取りまとめ、対応策の検討）		●			第14章
	子ども家庭支援センター	1 帰宅困難者対策	●				第13章
		2 要配慮者の安否確認及び救助支援活動	●				第10章
		3 福祉避難所（ドリーム学園）の開設・運営		●			第10章
		4 乳幼児・児童の救援救護対策（避難所調査結果取りまとめ、対応策の検討）		●			第14章
	子ども育成課	1 要配慮者の安否確認及び救助支援活動	●				第7・14章
		2 二次避難所（児童館、学童保育所）の開設・運営		●			第10章
		3 乳幼児・児童の救援救護対策（避難所調査結果取りまとめ、市内社会福祉法人との連絡調整を含む対応策の検討）		●			第14章
		4 応急的学童保育の実施		●			第20章
	保育課	1 要配慮者の安否確認及び救助支援活動	●				第7・14章
		2 被災園児の避難・救護	●				第11・14章
		3 災害時における応急保育の実施	●				第20章
		4 福祉避難所（保育園）の開設・運営		●			第10章
		5 乳幼児・児童の救援救護対策（避難所調査結果取りまとめ、市内社会福祉法人との連絡調整を含む対応策の検討）		●			第14章
	保育振興担当	1 保育課担当業務の協力	●				第11・20章

●福祉保健部 責任者：福祉保健部長
副責任者：保健医療担当部長、福祉総務課長

班	平常時課名	応急活動内容	着手時間				応急計画 (地震対策編)の 該当する章
			直ちに	3日以内	1週間以内	1週間以降	
生活支援班	福祉総務課	1 避難行動要支援者の安否確認及び救助支援活動	●				第7・14章
		2 社会福祉施設の被害調査	●				第3章
		3 高齢者、障害者、その他要配慮者の救援・救護（避難所調査結果取りまとめ及び対応策の検討、二次避難所[総合福祉センター、福祉会館]の開設・運営、市内社会福祉法人との連絡調整を含む）		●			第10・14章
		4 火葬場（立川聖苑）の運営支援		●			第15章
		5 被災者生活再建支援制度に関わる調整				●	第20章
		6 社会福祉施設の応急・復旧対策				●	(第6部)
	地域福祉課	1 避難行動要支援者の安否確認及び救助支援活動	●				第7・14章
		2 高齢者、障害者、その他要配慮者の救援・救護（避難所の実態調査、市内社会福祉法人との連絡調整を含む）		●			第10・14章
	障害福祉課	1 避難行動要支援者の安否確認及び救助支援活動	●				第7・14章
		2 障害者等要配慮者の救援・救護（避難所その他の障害者等の実態調査、福祉避難所[福祉作業所]の開設・運営、市内社会福祉法人との連絡調整を含む）		●			第10・14章
	生活福祉課	1 避難行動要支援者の安否確認及び救助支援活動	●				第7・14章
		2 高齢者、障害者、その他要配慮者の救援・救護（避難所の実態調査、市内社会福祉法人との連絡調整）		●			第14章
		3 女性の災害相談		●			第4章
		4 災害弔慰金、見舞金の支給、災害援護資金等貸付				●	第20章
		5 義援金の配分の計画				●	第20章
	介護保険課	1 避難行動要支援者の安否確認及び救助支援活動	●				第7・14章
		2 高齢者、障害者、その他要配慮者の救援・救護（避難所の実態調査、市内社会福祉法人との連絡調整）		●			第14章
		3 介護保険料の減免				●	-
	高齢福祉課	1 避難行動要支援者の安否確認及び救助支援活動	●				第7・14章
		2 高齢者等要配慮者の救援・救護（避難所の実態調査、市内社会福祉法人との連絡調整）		●			第14章
	各課共通	1 遺体の処置		●			第15章

第3部 応急計画（地震対策編）
第1章 応急活動体制の確立

班	平常時課名	応急活動内容	着手時間				応急計画 （地震対策 編）の 該当する章
			直 ちに	3 日 以 内	1 週 間 以 内	1 週 間 以 降	
医療救護班	健康推進課 健康づくり担当課	1 医療救護対策本部の設置	●				第8章
		2 緊急医療救護所の設置・管理	●				第8章
		3 災害拠点病院等の確保	●				第8章
		4 医療関係団体との連絡・調整	●				第8章
		5 医療器材・薬品等の調達	●				第8章
		6 遺体の収容への協力	●				第15章
		7 防疫活動	●				第17章
		8 避難所救護所の設置・管理		●			第8章
		9 医療ボランティアの受入		●			第21章
		10 要搜索者名簿の作成への協力		●			第15章
		11 被災者の健康管理			●		第8章

●まちづくり部 責任者：まちづくり部長
副責任者：基盤整備担当部長、都市計画課長

班	平常時課名	応急活動内容	着手時間				応急計画 （地震対策 編）の 該当する章
			直 ちに	3 日 以 内	1 週 間 以 内	1 週 間 以 降	
道路対策班	交通対策課	1 道路、橋梁、河川等の災害対策	●				第19・22章
		2 緊急輸送道路の確保	●				第19章
		3 災害時の交通規制実施への協力	●				第19章
	道路課	1 道路、橋梁、河川等の災害対策	●				第19・22章
		2 緊急輸送道路の確保	●				第19章
		3 災害時の交通規制実施への協力	●				第19章
	工事課	4 水防活動の全般	●				第22章
		5 建設業者団体等との連絡調整	●				第19章
復旧班	公園緑地課	1 地すべり、がけ崩れの災害調査及び復旧並びに危険区域等の安全確保	●				第23章
		2 水防活動の全般	●				第22章
	都市計画課	1 危険建物・区域等の安全確保	●				第17・23章
		2 水防活動に関する協力	●				第22章
		3 被災宅地危険度判定の実施		●			第17章
		4 応急仮設住宅用地の確保に関する協力				●	第20章
		5 災害復興に関する都市計画				●	（第6部）
		6 復旧・復興計画の基本方針立案及び総合調整				●	（第6部）
建物班	まちづくり推進課	1 災害時の応急的空地利用の調整		●			第16・20章
		2 復旧・復興計画の基本方針立案及び総合調整				●	（第6部）
	建築指導課	1 危険建物・区域等の安全確保	●				第17・23章
		2 建設業者団体等との連絡調整	●				第19章
		3 被災建築物応急危険度判定の実施		●			第17章
		4 被災住宅の応急修理（解体を含む）				●	第20章
	建築基準行政担当主幹	1 市営住宅の被災状況の把握	●				第3章
		2 応急仮設住宅用地の確保及び設営				●	第20章
		3 被災住宅の応急修理（解体を含む）				●	第20章
		4 市営住宅の修理・建替え				●	-
		5 被災者向住宅供給に関すること				●	第20章

●環境下水道部 責任者：環境下水道部長
副責任者：ごみ減量化担当部長、環境対策課長

班	平常時課名	応急活動内容	着手時間				応急計画 （地震対策 編）の 該当する章
			直ちに	3日以内	1週間以内	1週間以降	
環境対策班 給水班	環境対策課	1 応急給水活動の調整	●				第12章
		2 防疫活動	●				第17章
		3 飼育動物の対策		●			第10章
		4 その他環境衛生に関すること				●	-
下水道施設班 給水班	下水道管理課	1 下水道施設の点検及び復旧	●				第18章
	下水道工務課	2 応急給水活動の調整	●				第12章
		3 水防活動に関する協力	●				第22章
	下水処理場	1 下水道施設（下水処理場）の点検及び復旧	●				第18章
		2 応急給水活動の調整	●				第12章
ごみ対策班	ごみ対策課	1 災害廃棄物処理に関する総合調整	●				第16章
		2 仮置場の確保	●				第16章
		3 関係業者の指導及び連絡調整	●				第16章
		4 清掃施設（リサイクルセンター）の災害 応急・復旧		●			第16章
		5 し尿処理に関すること		●			第16章
	クリーンセンター	1 災害廃棄物処理に関する総合調整	●				第16章
		2 クリーンセンター「たちむにい」の災害 応急・復旧		●			第16章
		3 クリーンセンター「たちむにい」の運営・ 管理		●			第16章
		4 他都市職員受け入れ拠点の開設・運営		●			第16章
		5 災害廃棄物の受入			●		第16章
	旧清掃工場担当課	1 災害廃棄物処理に関する総合調整	●				第16章

●公営競技事業部 責任者：公営競技事業部長、副責任者：事業課長

班	平常時課名	応急活動内容	着手時間				応急計画 （地震対策 編）の 該当する章
			直ちに	3日以内	1週間以内	1週間以降	
応援受入班	事業課	1 帰宅困難者対策	●				第13章
		2 自衛隊派遣部隊の受入に関する連絡業務	●				第5章
		3 他都市派遣職員受入拠点の開設・運営		●			第5章

●教育部 責任者：教育部長、副責任者：教育総務課長

班	平常時課名	応急活動内容	着手時間				応急計画 （地震対策 編）の 該当する章
			直ちに	3日以内	1週間以内	1週間以降	
避難所班	教育総務課 学校施設 建替担当課	1 避難所の開設・運営（一次避難所）	●				第10章
		2 応急給水活動への協力(避難所での給水)	●				第12章
		3 臨時ヘリポートの開設への協力		●			第19章
	学務課 教育支援課	1 避難所の開設・運営（一次避難所）	●				第10章
		2 応急給水活動への協力(避難所での給水)	●				第12章
		3 通常授業再開までの臨時的な授業の実施		●			第20章
		4 被災児童・生徒に対する学用品の支給		●			第20章
	指導課	1 避難所の開設・運営（一次避難所）	●				第10章
		2 応急給水活動への協力(避難所での給水)	●				第12章
		3 通常授業再開までの臨時的な授業の実施		●			第20章
	生涯学習推進 センター	1 帰宅困難者対策	●				第13章
		2 避難所の開設・運営（一次避難所）	●				第10章
		3 応急給水活動への協力(避難所での給水)	●				第12章
		4 避難所の開設・運営（二次避難所）		●			第10章
		5 文化財等の災害調査及び復旧			●		-
	図書館	1 帰宅困難者対策	●				第13章
		2 避難所の開設・運営（一次避難所）	●				第10章
		3 応急給水活動への協力(避難所での給水)	●				第12章
給食班	学校給食課	1 炊き出しの実施	●				第12章

●議会部 責任者：議会事務局長、副責任者：議会事務局次長

班	平常時課名	応急活動内容	着手時間				応急計画 （地震対策 編）の 該当する章
			直ちに	3日以内	1週間以内	1週間以降	
議会班	議会事務局	1 議会の災害対策活動のための情報収集及び連絡		●			-

（４）初動、応急復旧時の組織及び職員態勢

① 危機管理体制

次の事象が発生した場合に市民生活部長を室長として、危機管理対策室を設置し、情報収集や警戒活動及び被害の応急措置を実施する体制。必要により災害対策本部の設置を要請し、初動体制に移行する。

【参集の基準】

- 震度4、5弱の地震の発生

【配備職員】

- 防災課、生活安全課（全職員）
- 消防団（自宅待機）
- まちづくり部、環境下水道部のあらかじめ指定した職員
- 福祉保健部のあらかじめ指定した職員
- 各施設管理者があらかじめ指定した職員
- 報道機関からの問い合わせ対応に必要とする職員
- その他、被害の状況に応じて必要とする職員

【活動内容】

- 情報収集
- 関係機関との連絡体制
- 応急措置
- 要配慮者の安否確認
- 被害状況に応じ災害対策本部への移行に向けた準備

② 初動体制（発災～72時間）

次の事象が発生した場合に災害対策本部を設置し、震災配備体制に移行するまでの人命救助や被害拡大防止に重点を置いた初動活動を行う体制。

【参集の基準】

- 震度5強以上の地震が発生

【配備職員】

- 全職員（全消防団員を含む。第3部において同じ。）

【活動内容】

- 情報収集
- 救助・救急
- 消防
- 医療救護
- 避難誘導
- 道路障害物除去、庁舎等の施設設備維持

③ 震災配備体制（発災後 72 時間以降）

初動体制（発災～72時間程度）による人命救助や被害拡大防止に重点を置いた活動から、二次災害被害発生防止や市民生活の安定化に向け、本格的な応急活動をおこなうとともに、通常業務の早期再開に向けた体制。

【配備職員】

- 全職員（全消防団員を含む。）

【活動内容】

- 全ての災害応急活動

（５）勤務時間外（休日、夜間等）における参集

市内において震度 5 強以上の地震が、勤務時間外（休日、夜間等）に発生した場合には、全職員は、動員指令を待つことなく自主的に参集する。

参集した職員は、参集途中及び職場の被害状況について、各職場内でとりまとめ、各部本部連絡員（各部庶務担当係長）から本部指揮所班に報告する。

■勤務時間外（休日、夜間等）の職員参集場所

参集場所	参集職員
災害対策本部室	災害対策本部員（市長・副市長・教育長・各部長）
204 会議室	災害対策本部連絡員（各部庶務担当係長）
防災課	本部指揮所班職員（防災課、生活安全課）
指定された避難所	緊急初動参集職員
指定された場所	出先職場等に勤務する者で、本庁舎へ参集するように指定された職員
職場	上記以外の職員

職員参集システム

立川市で震度 4 以上の地震が発生した場合、対応職員の携帯電話に、また、震度 5 強以上の地震が発生した場合、全職員（再任用職員を含む。）に職員参集システムにより、メールが自動発信される。

職員は、立川市の震度を確認し、震度 5 強以上の場合は安否情報及び参集の可否等を回答する。

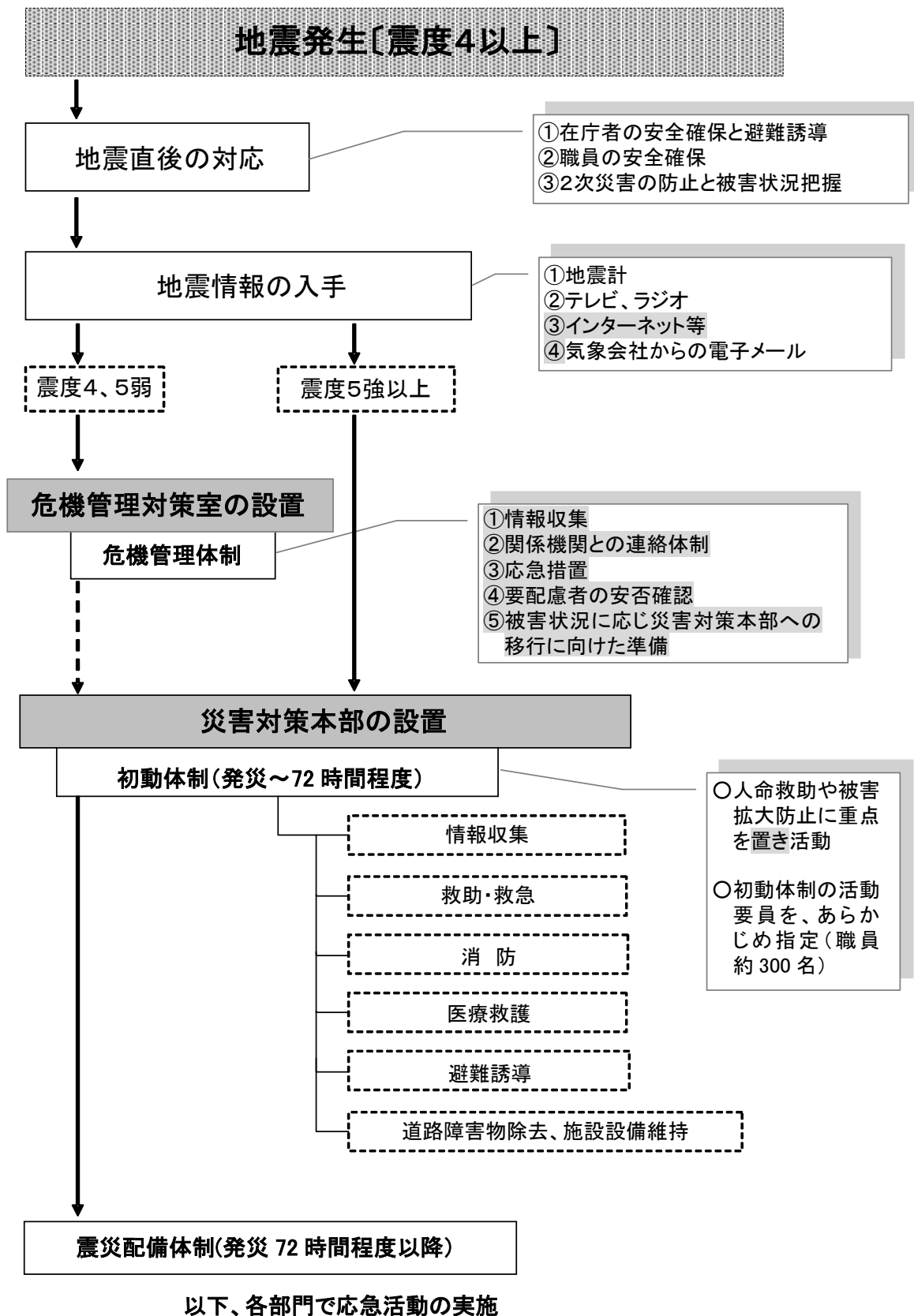
職員班（人事課）は、それらを取りまとめ、市内被災状況、職員被災状況、参集状況を災害対策本部に報告する。

（６）持続可能な災害対応体制の確保

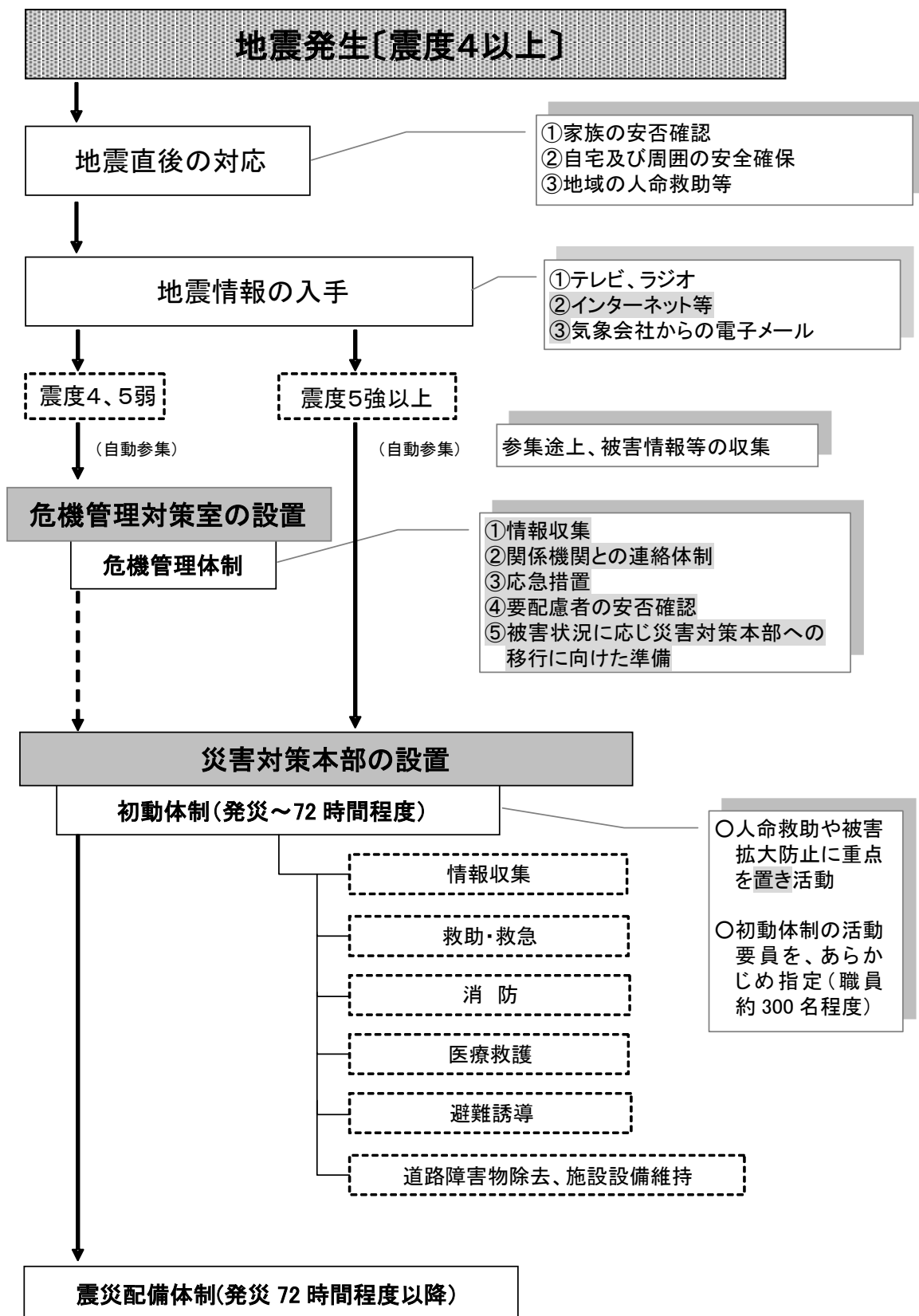
各班は、中長期的に災害対応を安定的に行うため、職員の勤務ローテーションの構築に配慮する。

また、職員班は、災害対策に従事する職員の勤務時間等を把握、管理し、適宜要員の交代等を行うとともに、心身の健康維持のための相談体制を確保することにより、従事する職員の健康管理に努める。

初動活動フロー《勤務時間内》

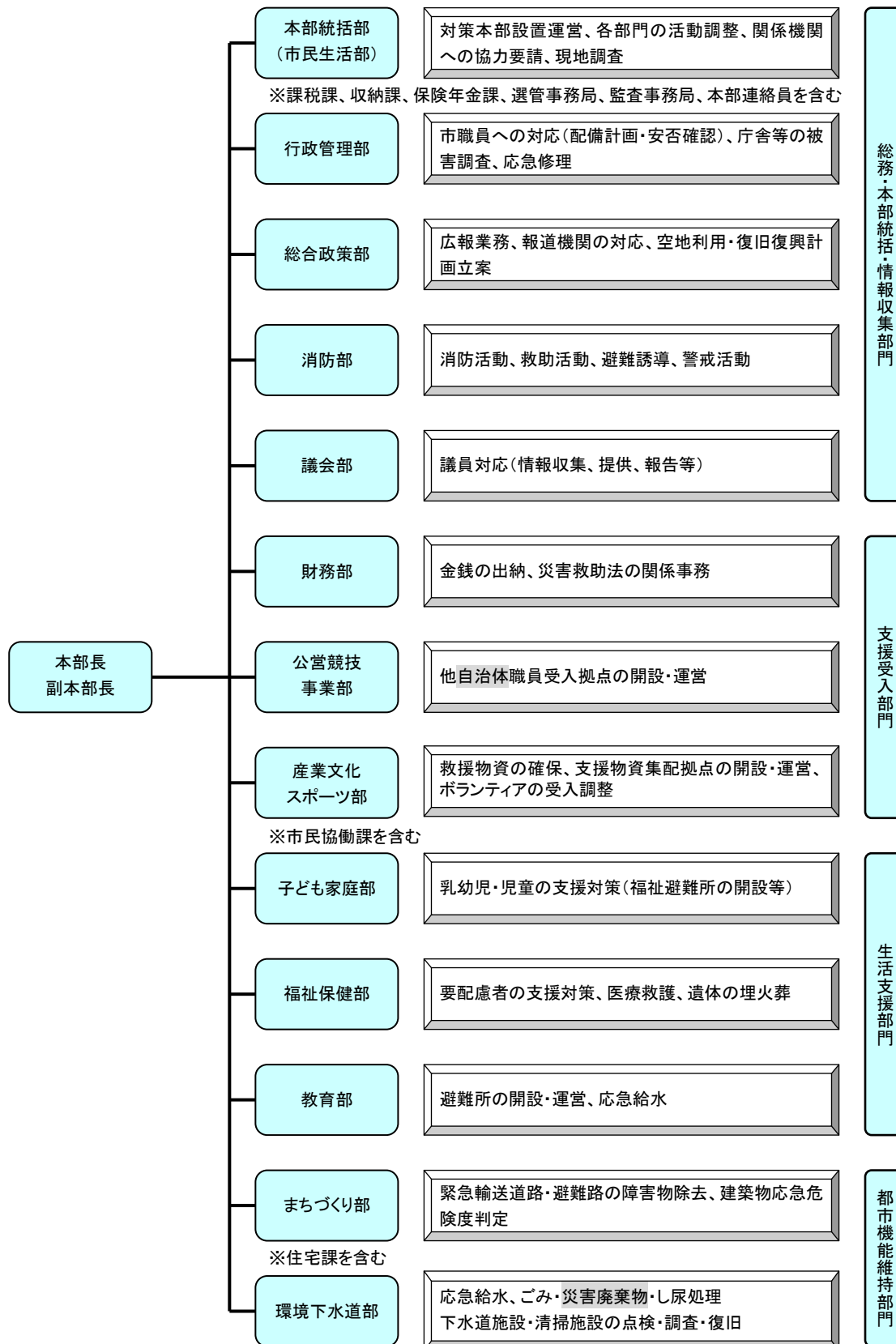


初動活動フロー《勤務時間外》



以下、各部門で応急活動の実施

災害対策本部組織構成



■地震災害時における職員の参集・配備基準

本部	配備態勢	市域の震度 (自動参集基準)	想定される被害等	主な活動	配備する職員 (自動参集職員)
危機管理対策室	危機管理体制	○震度4		<ul style="list-style-type: none"> ○市内状況の情報収集 ○関係機関との情報連絡 ○市民等からの通報に基づく現地確認及び対応処置 ○要配慮者の安否確認、情報の収集 	<ul style="list-style-type: none"> ○防災課、生活安全課（全職員） ○消防団（自宅待機） ○まちづくり部、環境下水道部のあらかじめ指定した職員
		○震度5弱	<ul style="list-style-type: none"> ○建物被害（壁や柱の損壊等）が生じることがある。 ○負傷者（軽症）が発生することがある。 ○不安に駆られた市民が避難を開始する場合がある。 	上記の活動に加えて <ul style="list-style-type: none"> ○震度情報や今後の余震情報など、気象庁の発表する情報にもとづく注意の呼びかけ（必要に応じて） ○被災者への支援 ○被災建物の被害調査 	<ul style="list-style-type: none"> ○福祉保健部のあらかじめ指定した職員 ○各施設管理者があらかじめ指定した職員 ○報道機関からの問い合わせ対応に必要とする職員 ○その他、被害の状況に応じて必要とする職員
災害対策本部	初動体制 ↓ 震災配備体制	○震度5強	上記に加えて <ul style="list-style-type: none"> ○耐震性の低い建物が傾く等の被害が生じる可能性がある。 ○補強されていないブロック塀の倒壊やガラスの飛散等により負傷者が発生する可能性がある。 ○水道・下水道及びガス施設の停止等が生じることがある。 ○必要に応じて、一部地域の市民等に対し、避難情報を発令する必要があることがある。 	【初動体制】 <ul style="list-style-type: none"> ○情報収集、提供 ○救援救助 ○消防 ○医療救護 ○避難誘導 ○道路障害物除去 ○施設・設備維持 	【初動体制】 発災から72時間程度 <ul style="list-style-type: none"> ○全ての職員
		○震度6弱以上	上記に加えて <ul style="list-style-type: none"> ○市全域での被害（建物の倒壊及び人的被害、ライフライン被害）や、道路被害等が発生する可能性がある。 ○耐震性の低い建物の倒壊 ○ガス、水道・下水道施設の被害 ○一部区域の停電等 ○斜面の崩壊等が発生することがある。 ○火災、電気被害、ガスパイプ被害による災害が発生することがある。 	【震災配備体制】 <ul style="list-style-type: none"> ○災害応急対策の全ての活動 	【震災配備体制】 <ul style="list-style-type: none"> ○全ての職員

※ 再任用職員含む。

※ 災害対策本部が設置され、震災配備体制が整うまでの間（発災～72時間程度）は、初動体制で対応する。

第4節 本部の開設及び運営上必要な資器材等の確保

（1）本部の開設

① 本部の標識等の設置

本部を設置する施設（本庁舎もしくは代替施設）の正面玄関及びその他の適切な場所に「立川市災害対策本部」の標識板等を掲示する。

② 本部設置の通知

次に掲げるもののうち必要と認めた機関等に対しては、電話その他適切な方法により本部の設置を通知する。通知の際は、必要に応じて情報連絡員の派遣を要請する。

【通知先等】

東京都、立川消防署、立川警察署、隣接市、市防災会議委員、防災関係機関、その他関係各機関、協定先、報道機関、市民

③ 本部設置場所の確保

災害対策本部室と必要な会議室等を確保する。

④ 本部開設に必要な資器材等の確保

- パソコン、プロジェクター、ホワイトボード、コピー機、テレビ、腕章等
- 住宅地図等その他地図類
- 防災関係機関、協力団体、市民防災組織代表者名簿その他名簿類
- 被害状況連絡票その他の書式類

⑤ 通信手段の確保

- 防災行政無線（地域系）、携帯電話、FAX等

（2）本部の廃止

本部長は、市の地域に災害が発生する危険が解消したと認めたとき、または災害応急対策が概ね完了したと認めたときは、本部の廃止を決定する。

① 本部廃止についての通知

次に掲げるもののうち必要と認めたものについて、電話その他適切な方法により通知する。

【通知先等】

東京都、立川消防署、立川警察署、隣接市、市防災会議委員、防災関係機関、その他関係各機関、協定先、報道機関、市民

第5節 現地災害対策本部の設置

（1）現地災害対策本部の設置

本部長は、次に示す基準により、現地災害対策本部長を指名し、現地災害対策本部を設置する。

- | | |
|-----------------------|--|
| <input type="radio"/> | 被害が局所的で、被災地域における救援・救助・復旧対策を総合的かつ臨機応変に指揮する必要があると認めるとき |
|-----------------------|--|

（2）現地災害対策本部の設置場所

現地災害対策本部の設置場所は、次のとおりとする。

拠 点 名	設 置 場 所
現地災害対策本部	災害現地近くの公共施設及び空地

（3）現地災害対策本部の組織及び事務分担

現地災害対策本部の組織及び事務分担は、次の表を基準とする。

なお、本部長は、現地災害対策本部長の指名にあたって、次の権限を委譲する。

委譲権限	<input type="radio"/> 現地災害対策本部所管地域の避難の指示等及び警戒区域の設定 <input type="radio"/> 現地災害対策本部所管地域の人的かつ物的応急公用負担
------	---

■現地災害対策本部の組織及び事務分担

	構成員となる職員	事 務 分 担
現地災害対策 本部長	副本部長、本部員	○ 現地災害対策本部配備職員の指揮、監督
現地災害対策 副本部長	本部員	○ 現地災害対策本部長の補佐 ○ 現地災害対策本部長の不在若しくは事故のときの代理
現地本部 指揮所班	本部統括部	○ 所管する地域の災害対策の総合調整に関すること ○ 避難の指示等現地災害対策本部長指令の伝達に関するこ と ○ 本庁舎本部及び各対策部との連絡に関すること ○ 関係機関、市民防災組織、事業所、その他団体との連絡調 整に関すること ○ 資器材、食料の調達等現地災害対策本部の庶務に関する こと
現地調査班		○ 被害状況及び応急対策実施状況その他の情報の収集及び とりまとめに関すること ○ 避難の指示等の市民への伝達に関すること ○ 広報に関すること ○ 要搜索者名簿の作成に関すること ○ 災害相談に関すること ○ その他当該対策部に関すること
現地救護班	医療救護班	○ 避難者の誘導及び受入に関すること ○ 医療ボランティアセンターとの連絡調整に関すること ○ 応急給水に関すること ○ 生活救援活動に関すること ○ 医療救護活動に関すること ○ 遺体の収容、火葬等に関すること ○ その他当該対策部に関すること
現地消防班	所管地域の 消防団員	○ 災害及び火災の警戒及び防御 ○ 救急及び被災者の救助 ○ 避難者の誘導 ○ 災害情報の収集伝達 ○ 行方不明者の搜索 ○ その他消防・救助活動に関すること

※ 医療救護班の派遣については、災害状況により決定する。

第2章 災害救助法の適用申請

発災	24 時間	72 時間	1 週間
即時対応期	初動活動期	応急活動期	復旧活動期
第1節 基本方針と所管部署			
第2節 災害救助法の適用基準			
第3節 住家被害程度の認定			
第4節 減失世帯の算定			
第5節 災害救助法の適用手続き ○適用申請 【本部指揮所班】			
第6節 災害救助法による救助の実施 ○災害報告及び救助実施状況の報告 【本部指揮所班、財務会計班】			

第1節 基本方針と所管部署

（1）基本方針

災害のため大規模な被害を生じた場合の救助は、災害救助法により国の責任において行われ、都道府県知事は、法の規定に基づき救助の実施にあたる。災害救助法の適用を受けるための基準に沿って、発災後、できるだけ速やかに災害救助法の適用を知事に申請し、法に基づく（国及びその補助機関としての都知事の）救助の実施を求める。

（2）所管部署

本部指揮所班、財務会計班

第2節 災害救助法の適用基準

災害救助法の適用基準は災害救助法施行令第1条に定めるところによるが、立川市においては、次のいずれか一つに該当する場合、災害救助法が適用される。

【災害救助法を適用する要件】

- 住家が滅失した世帯の数が100世帯以上になったとき
- 都内で住家が滅失した世帯の数が2,500世帯以上になり、市内の住家のうち滅失した世帯の数が50世帯以上になったとき
- 都内で住家が滅失した世帯の数が12,000世帯以上になった場合又は災害が隔絶した地域で発生したものである等、被災者の救護を著しく困難とする特別の事情がある場合であって、多数の世帯の住家が滅失したとき
- 多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じたとき

第3節 住家被害程度の認定

住家の被害程度の認定を行う上で、おおよその基準は次のとおりとする。

被害の区分	認定の基準
住家の滅失	住家の損壊、焼失または流失した部分の床面積が、その住家の延床面積の70%以上に達した程度のもの、または住家の主要構造物の被害額がその住家の時価50%に達した程度のもの。
大規模半壊	住家の損壊、焼失または流失した部分の床面積が、その住家の延床面積の50%以上70%未満のもの、または住家の主要構造物の被害額がその住家の時価40%以上50%未満のもの。
中規模半壊	住家が半壊または半焼に準ずる程度の損傷を受けたもので、具体的には、損壊部分がその住家の延床面積の30%以上50%未満のもの、または住家の主要構造物の被害額がその住家の時価30%以上40%未満のもの。
半壊	住家が半壊または半焼に準ずる程度の損傷を受けたもので、具体的には、損壊部分がその住家の延床面積の20%以上30%未満のもの、または住家の主要構造物の被害額がその住家の時価20%以上30%未満のもの。
準半壊	住家が半壊または半焼に準ずる程度の損傷を受けたもので、具体的には、損壊部分がその住家の延床面積の10%以上20%未満のもの、または住家の主要構造物の被害額がその住家の時価10%以上20%未満のもの。
住家の床上浸水、土砂の堆積等	上記に該当しない場合であって、浸水が住家の床上に達した程度のもの、または土砂、竹木等の堆積により一時的に居住することができない状態となったもの。

※「住家」とは、現実に居住のため使用している建物をいう。ただし耐火構造のアパート等で居住の用に供している部屋が遮断、独立しており、日常生活に必要な設備を有しているもの等は、それぞれ「1住家」として取扱う。

第4節 滅失世帯の算定

住家が滅失した世帯の数の算定は、住家の全壊（全焼、流失）した世帯を基準とするが、半壊（半焼）世帯は2世帯で滅失世帯1世帯に、床上浸水または土砂の堆積により一時的に居住することができない状態となった世帯は3世帯で滅失世帯1世帯に、それぞれみなして換算する。

第5節 災害救助法の適用手続き

（1）適用申請

市域内の災害が災害救助法の適用基準のいずれかに該当し、または該当する見込みであるときは、市長は直ちにその旨を都知事に報告する。その場合には、次に掲げる事項について、口頭または電話をもって要請し、後日文書によりあらためて要請する。

- 災害発生の日時及び場所
- 災害の原因及び被害の状況
- 適用を要請する理由
- 適用を必要とする期間
- 既にとった救助措置及びとろうとする救助措置
- その他必要な事項

（2）適用要請の特例

災害の事態が急迫して、都知事による救助の実施の決定を待つことができない場合には、市長は、災害救助法の規定による救助に着手するとともに、直ちに都知事に報告する。その後の処置に関しては、都知事の指揮を受ける。

第6節 災害救助法による救助の実施

財務会計班は、救助の実施にあたり各対策部に関係帳簿の作成を指示し、整理する。また、本部指揮所班はこれを都知事に報告する。その他災害救助は、災害対策基本法第5条に基づき、市長が応急措置を実施する。

（1）救助業務の実施者

災害救助法の適用後の救助業務は、都知事が実施者となり、市長は、都知事の補助または委任による執行として救助を行う。

（2）災害報告及び救助実施状況の報告

災害救助法に基づく「災害報告」には、災害発生の時間的経過に併せ、発生報告、中間報告、決定報告の3段階がある。これらの報告は、救助用物資、義援金品の配分等の基礎になるほか、各種の対策の基礎資料となるものであり、本部指揮所班は、迅速かつ正確に被害状況を収集把握して、速やかに都知事に報告するものとする。

また、災害救助法に基づく救助の実施に当たっては、救助種目ごとに帳票の作成が義務づけられている。このため、関係各対策部各班は、各救助種目の救助実施状況を初期活動から救助活動が完了するまでの間、日毎に記録・整理し、都知事に報告する。

（３）救助の種類

災害救助法に基づく救助は、被災者が現に応急的救助を必要とする場合に行われるものであり、次のような種類の救助がある。

【救助の種類】

- | | |
|---|--|
| ア | 避難所及び応急仮設住宅の供与 |
| イ | 炊出しその他による食品の給与及び飲料水の供給 |
| ウ | 被服、寝具、その他生活必需品の給与または貸与 |
| エ | 医療及び助産 |
| オ | 被災者の救出 |
| カ | 被災した住宅の応急修理 |
| キ | 生業に必要な資金、器具または資料の給与または貸与 |
| ク | 学用品の給与 |
| ケ | 埋葬 |
| コ | 死体の搜索及び処理 |
| サ | 災害によって住居またはその周辺に運ばれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしているものの除去 |

※ 救助は、現物によって行うことが原則であるが、都知事が必要と認めた場合は、救助を必要とする者に対し、金銭を給付することができる。

【救助の種類と対象経費】

救助の種類	対象経費
避難所の設置	賃金職員等雇上費、消耗品費、光熱水費、仮設便所等の設置費等
応急仮設住宅の供与	設置にかかる原材料費、労務費、附帯設備工事費、材料輸送費等
食品の給与	主食費、副食費、調理燃料費、雑費 等
飲料水の給与	水の購入費、給水または浄水に必要な機械等の借上費 等
生活必需品の給与・貸与	被服・寝具及び身の回り品、日用品、炊事用具及び食器、光熱材費 等
医療・助産	診療、薬剤、治療材料及び医療器具の修繕費、衛生材料費 等
被災者の救出	救出のために必要な機械・器具の借上費、修繕費、燃料費 等
住宅の応急修理	修理用原材料費、労務費、材料輸送費 等
学用品の給与	教科書及び教材、文房具、通学用品 等
埋葬	棺、骨つば、賃金職員等雇上費、輸送費 等
死体の搜索・処理	搜索のために必要な機械・器具の借上費、修繕費、燃料費 等
障害物の除去	除去のために必要な機械・器具の借上費、輸送費、賃金職員等雇上費 等
救助のための輸送費・賃金職員等雇上費	被災者の避難、医療及び助産、被災者の救出、飲料水の供給、死体の搜索・処理、救済用物資の整理配分のための輸送費及び賃金職員等雇上費 等

（４）救助の程度・方法及び期間並びに実費弁償

災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償は、内閣総理大臣が定める基準に基づき、都知事が定める。

第3章 情報収集・伝達

発災	24 時間	72 時間	1 週間
即時対応期	初動活動期	応急活動期	復旧活動期
第1節 基本方針と所管部署			
第2節 通信手段の活用			
第3節 情報連絡体制の確立 ○情報連絡体制の確立 【本部指揮所班】 ○通信施設、設備の機能確認等 【すべての部・班、本部指揮所班、政策班】			
第4節 災害情報の収集 ○地震情報の収集 【本部指揮所班】 ○被害情報の収集 【すべての部・班】			
第5節 情報の集約・報告 ○情報の集約 【すべての部・班、本部指揮所班、現地調査班(初動期情報収集担当)】 ○情報の報告 【本部指揮所班】			

第1節 基本方針と所管部署

(1) 基本方針

災害発生時の情報収集・伝達体制は、最優先で確立される必要がある。そのため、市及び防災関係機関は、各所属及び関係機関相互の通信連絡を統轄し、迅速かつ円滑な通信連絡を確保する。また、電話通信施設の被災若しくは電話輻輳等により連絡困難な場合は、市防災行政無線、東京都防災行政無線、有線電話、携帯電話、メールその他利用可能な設備や伝令の派遣など、その時可能な措置を講じることで、市出先機関及び防災関係機関・団体等との情報連絡ルートの迅速な確保を優先する。

※ 詳細については、「情報収集・伝達マニュアル」による。

(2) 所管部署

すべての部・班、本部指揮所班、現地調査班（初動期情報収集担当）、防災関係機関

第2節 通信手段の活用

災害時には、次の通信手段を活用する。

（１）相互通信手段（双方向通信）

通信手段	主な通信区間	主な使用条件	通信区分
一般電話	市災害対策本部・市の各施設・防災関係機関	災害初動期は通信規制により繋がりにくい状況となる。	有線回線
F A X		左記機関間の、指令の伝達及び報告は、原則としてF A X文書で行う。	
災害時優先電話		電話ごとに連絡責任者と専用従事者を指名して窓口の統一を図る。	
パソコンメール		停電時やケーブルが切断した場合は使用できない。	
庁内ネットワーク	庁内、各出先機関	停電時やケーブルが切断した場合は使用できない。	
非常用公衆電話	設置予定場所（避難所、立川駅周辺）	通信手段を失った市民の利用に供するため、特に必要な場所に非常用公衆電話の設置を要請する。	
携帯電話	職員間	災害初動期は通信規制により繋がりにくい状況となる。	無線回線
携帯メール			
職員参集メール	市災害対策本部、職員	職員の安否確認、参集可否及び参集途上の被害状況等を報告する。	
東京都防災行政無線	市災害対策本部・東京都・近隣市町・防災関係機関	無線電話が使用不可の場合はバックアップ用M C A無線を使用する。	
市防災行政無線 (地域系)	市災害対策本部、避難所、警察署、消防署、消防団、三師会・防災関係機関、現地災害対策本部、災害現場職員等	<管理方法> 本部指揮所班長の指示による携帯局の搬出。 統制者による通信指示。	
伝令	災害対策本部会議～各対策部・市内防災関係機関	市各対策部、市内防災関係機関は本部会議に連絡員を派遣する。なお、連絡員は可能な限り無線機・携帯電話を携行する。	口頭

(2) 情報収集手段(他機関等から市への単方向通信)

通信手段	情報発信元	主な使用条件	通信区分
全国瞬時警報システム (J-ALERT)	気象庁、内閣府	震度5弱以上の地震の発生が予測された場合は、市防災行政無線(固定系)が自動起動して緊急地震速報を一斉放送する。	有線回線 無線回線
緊急情報ネットワーク システム(Em-Net)	国(官邸)	防災課にLGWANが3回線、インターネットが1回線、計4回線を導入している。	有線回線
立川駅前防災カメラ	立川駅デッキに設置の防災カメラ	立川駅の南北デッキに防災カメラを設置し、災害等により鉄道が運行を停止した場合の駅前の状況を映し出す。	有線回線 無線回線
計測震度計	市役所敷地内の計測震度計	市役所での計測震度を表示。震度1以上の地震が発生した場合にアラームで知らせる。	有線回線
テレビ	テレビ局各社	各社の放送内容より情報を入手する。	有線回線
ラジオ	ラジオ局各社	各社の放送内容より情報を入手する。	無線回線
気象情報会社端末	気象情報会社各社	各社の配信内容より情報を入手する。	有線回線
他機関等ホームページ	関係機関等	各機関の配信内容より情報を入手する。	有線回線

【全国瞬時警報システム(J-ALERT:ジェイアラート)】

気象庁から送信される気象関係情報や、内閣官房から送信される有事関連情報を、人工衛星を利用して地方公共団体に送信し、市町村の固定系防災行政無線を自動起動するシステム。

消防庁からは、情報番号、対象地域コード情報等を送信し、全地方公共団体が受信する。地域コードに該当する地方公共団体のみにおいて、情報番号に対応する予め録音された放送内容の自動放送を行う。

【緊急情報ネットワークシステム(Em-Net:エムネット)】

総合行政ネットワークシステム(LGWAN:エルジーワン)を利用して、国(官邸)と地方公共団体間で緊急情報の通信を行うもので、メッセージを強制的に相手側に送信し、迅速・確実に緊急を要する情報等を伝達するシステム。この際、配信先へのアラーム等による注意喚起、メッセージの送達確認、添付書類の閲覧が可能。なお、従来どおりFAXによる情報伝達も並行して行う。

（３）情報提供手段（市から市民への単方向通信）

通信手段	情報提供先	主な使用条件	通信区分
市防災行政無線 （固定系）	市民、地域、事業所	停電した場合であっても子局（スピーカー）はバッテリーにより一定時間（72時間程度）は機能が保てる。	無線回線
防災情報メール	市民、事業所	「立川見守りメール」を活用して、事前登録者へ防災情報メールを配信する。	無線回線
緊急速報メール	市民、来街者	立川市エリアへ一斉配信された情報を携帯電話所持者が即時に受信。受信時には、ポップアップ表示や専用の警告音でお知らせする。	無線回線
ホームページ	市民、事業所	災害情報を緊急情報として掲載する。	有線回線 無線回線
立川駅前文字表示盤	立川駅前滞留者、帰宅困難者	被害状況、一時滞在施設の開設情報を文字で伝達する。	有線回線 無線回線
ソーシャルネットワークサービス （SNS）	市民、事業所	災害情報を配信する。	有線回線 無線回線
東京都災害情報システム（DIS）	市民、事業所	「マスコミ公開」機能の活用により、NHKデータ放送、防災関係アプリ等（民放含む）に情報が反映される。	有線回線

第3節 情報連絡体制の確立

（１）情報連絡体制の確立

市域において震度4以上の地震が発生したとき、市は、直ちに電話、FAX、市防災行政無線等の通信機器の緊急点検を行い、通信機器の利用に支障がある場合には応急復旧等の措置を講じて、庁内の連絡及び東京都、消防、警察、ライフラインその他の防災関係機関との情報連絡体制を確立する。

（２）通信施設・設備の機能確認等

① 電話・FAX等の機能確認

市の各対策部は、災害発生後、所管する通信施設・設備の機能確保に努める。

なお、各施設の所管する通信施設（電話・FAX等）については、各施設の担当者が応急修理に努める。

② 無線施設の機能確認

市防災行政無線及び東京都防災行政無線の機能確認は、本部指揮所班（防災課）が実施する。

ただし、東京都防災行政無線については、東京都と協力して実施する。

③ 庁内ネットワーク等の通信施設の機能確認

庁内ネットワークの通信施設の機能確認は、政策班（情報推進課）が行う。

東京都災害情報システム（D I S）の機能確認は、本部指揮所班（防災課）が東京都と協力して実施する。

（3）一般電話・市地域系防災行政無線が機能しない場合の措置

伝令による連絡体制を構築する。

第4節 災害情報の収集

（1）地震情報の収集

市域において災害の発生が懸念されるような大きな地震を覚知したときは、本部指揮所班（防災課）及び各防災関係機関は、速やかに次の情報を収集する。

- | | |
|---|------------------------------|
| ア | 市内で観測された震度 |
| イ | 震源位置（震央及び震源の深さ） |
| ウ | 地震の規模（マグニチュード） |
| エ | 震度分布状況（主要な各地の震度及び協定締結市町村の震度） |

（2）被害情報の収集

各班は、地震発生後直ちに参集し、所管する施設の被害状況や所管事項等に関する概況調査を実施し、本部統括部に報告する。概況調査は、初動期において市が行う応急対策活動と市民等の行う自助・共助活動への情報提供を目的として実施するものであり、限られた人員と時間の中で迅速に被害の概況を把握し得るよう、各班が創意工夫して実施する。

【災害発生時の情報の種別の流れ】

時間	種別	内容
地震発生 ～24 時間	緊急時 被害情報	被害全体像の早期把握、災害対策本部の方針決定、迅速な広域応援 自衛隊派遣要請の要・不要判断等に使用する。
24 時間 ～ 3 日	初動期 被害情報	緊急時被害情報の補完、激甚被災地の限定、現地対策本部設置の要・不要の判断、数値被害情報の確定、応急対策の実施、広域応援 自衛隊派遣要請の要・不要判断等に使用する。
3 日～	定時 報告情報	広域応援職員、ボランティアの配置、派遣自衛隊の再配置 今後の復旧・復興計画策定等に使用する。

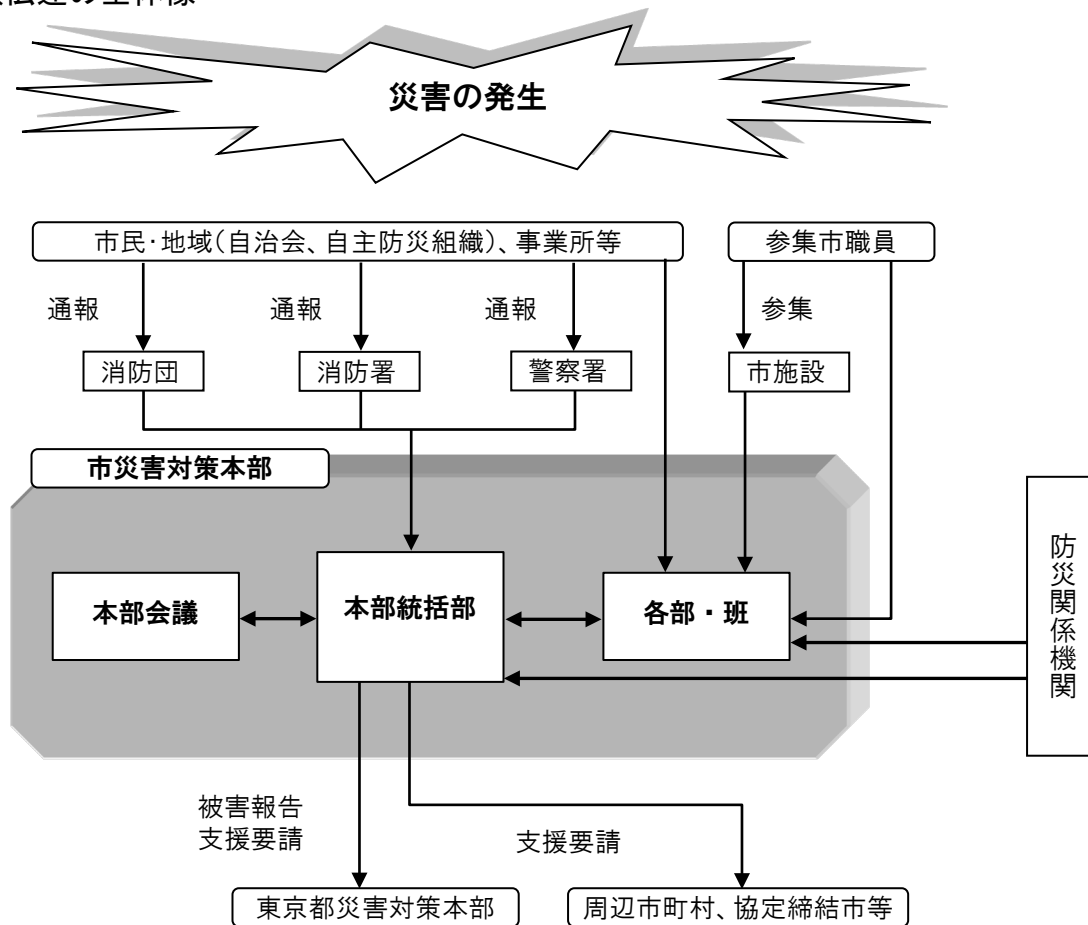
情報収集の区分と担当部

被害区分	内容	特記事項	担当部	集約
人的被害	死者、負傷者 行方不明者 避難行動要支援者の安否確認	負傷の程度や人数について情報を収集する。 避難行動要支援者名簿登録者の安否情報を収集する。	本部統括部 福祉保健部	本部統括部
建物被害	倒壊、一部損壊 火災	人的被害の有無、道路閉塞の情報についても収集する。	本部統括部	
道路橋梁被害	道路閉塞、亀裂 損壊、橋梁落下	通行止めの必要性についても調査を行う。	本部統括部 ※まちづくり部	
教育施設被害	倒壊、一部損壊 火災	一次・二次避難所として使用可能かについても調査を行う。	本部統括部 ※教育部	
福祉施設被害	倒壊、一部損壊 火災	要配慮者の被害状況等についても情報を収集する。	本部統括部 ※福祉保健部 ※子ども家庭部	
商業関係被害 農業関係被害	商業施設被害 農業施設被害	立川駅前の商業施設については、帰宅困難者対策を含め情報を収集する。	本部統括部 ※産業文化スポーツ部	
医療機関被害	倒壊、一部損壊 火災、機能停止	医療機関建物の被害、負傷者の受入状況と入院患者等の状況を含め情報を収集する。	本部統括部 ※福祉保健部	
水道被害	水道施設被害 断水状況 給水拠点開設状況 復旧見通し	東京都水道局と連携して情報収集にあたる。	本部統括部 ※環境下水道部	
下水道被害	下水道施設被害 復旧見通し	東京都下水道局と連携して情報収集にあたる。	本部統括部 ※環境下水道部	
電力供給被害	電力被害、停電 状況 復旧見通し	東京電力グループを通じて情報収集にあたる。	本部統括部	
ガス供給被害	ガス被害、供給 状況 復旧見通し	東京ガスグループを通じて情報収集にあたる。	本部統括部	
電話通信被害	通信被害 復旧見通し	N T Tを通じて情報収集にあたる。	本部統括部	
鉄道被害	運行状況 復旧見通し	J R、私鉄、多摩モノレール等を通じて情報収集にあたる。	本部統括部	
バス被害	運行状況 復旧の見通し	復旧状況とともに振替輸送の可否についても情報を収集する。	本部統括部	

※ 災害発生後 24 時間以内は緊急初動参集職員、参集職員及び現地調査班による被害情報を本部統括部で収集し、24 時間以後は、被害区分に応じて※の部が中心となり被害の詳細情報を収集する。

第5節 情報の集約・報告

(1) 情報伝達の全体像



(2) 情報の集約

各部・班は、収集した情報を本部統括部に報告する。

本部統括部は、各対策部から寄せられた情報を、①情報源別、②地域別、③被害種別等にとりまとめる。

情報のとりまとめに際しては次の点に留意するものとする。

<概況調査のとりまとめにおける留意点>

- 災害の全体像の把握に努める。
- 被害情報の集まらない地区について、情報収集の手立てを講じる。
- 情報の確認・未確認の区分を明確にする。

(3) 情報の報告

① 東京都への報告

本部統括部は、災害対策基本法第53条第1項及び消防組織法第40条の規定に基づき、集約した被害情報を、東京都災害情報システム(D I S)への入力により、遅滞なく東京都へ報告する。

ただし、障害等により東京都災害情報システム(D I S)に入力できない場合は、防災行政無線、電話、FAXなどあらゆる手段により報告する。

ア 報告する事項

- ☐ 災害の原因
- ☐ 災害が発生した日時
- ☐ 災害が発生した場所または地域
- ☐ 被害状況〔被害の程度は、東京都地域防災計画震災編第2部第7章第5節の認定基準（東京都総務局）に基づく〕
- ☐ 災害に対してすでに取った措置及び今後取ろうとする措置
- ☐ 災害救助法適用の要否及び必要とする救助の種類
- ☐ その他必要な事項

イ 報告の種類・期限等

報告の種類		入 力 期 限
発 災 通 知		即 時
被害措置概況速報		即時及び東京都が通知する期限内
要 請 通 知		即 時
確 定 報	災害確定報告	応急対策を終了した後 20 日以内
	各種確定報告	同 上
災 害 年 報		4 月 20 日

ウ 東京都への報告ができない場合

本部指揮所班は、直接、国（総務省消防庁）に報告する。

② 関係機関への報告、及び情報提供

次に掲げる関係機関のうち必要と認めたものに対して、電話その他適当な方法により報告及び情報提供を行う。

【報告先等】

東京都、立川消防署、立川警察署、隣接市、市防災会議委員、防災関係機関、その他関係各機関、協定先、報道機関、市民

第4章 広報・広聴

発災	24 時間	72 時間	1 週間
即時対応期	初動活動期	応急活動期	復旧活動期
第1節 基本方針と所管部署			
第2節 広報の内容と方法			
<p>○初動活動期の広報 【本部指揮所班、広報班】</p> <p>○応急活動期の広報 【広報班】</p>			
第3節 要配慮者への広報			
<p>○要配慮者への広報 【本部指揮所班、広報班、ボランティア班】</p>			
第4節 マスコミとの連携			
<p>○広報内容の受付</p> <p>○広報の要請、依頼</p> <p>○記者会見の実施 【広報班】</p>			
第5節 被災者総合支援センターの開設・運営			
<p>○被災者総合支援センターの開設 【広報班】</p> <p>○被災者総合支援センターの運営 【政策班、広報班、本部指揮所班、各部からの派遣職員】</p>			

第1節 基本方針と所管部署

（1）基本方針

初動活動期においては、「市内外各地域における被害の有無に関する情報提供（これにより家族・知人の安否を推定することができる。）」、「市・東京都・国・関係機関・協力団体等が行う救援救護活動の実施状況」、「要配慮者支援への協力要請」、「出火注意・初期消火活動への協力要請」及び「マイカー利用自粛（禁止）」等に関する情報を絶え間なく供給し、「情報の空白時間帯」と「情報の空白地域」を無くすことに重点を置いた広報活動を行う。

情報提供方法については、市防災行政無線や広報車、ホームページ、ソーシャルネットワークサービス（SNS）のほか、防災関係機関や報道機関、民間事業者など多様な手段を活用し実施する。

状況に応じて、災害発生後3日以降を目途に臨時広報を発行する。以後、避難所開設期中を目安として、毎日発行できる体制を確立するよう努める。

また、各部が実施する支援対策（サービス）関連の問合せ・受付等窓口を1箇所にとまとめた「被災者総合支援センター」を開設し、被災者の生活相談を受付ける。

※ 詳細については、「災害時広報マニュアル」・「災害時マスコミ対応マニュアル」による。

（２）所管部署

本部指揮所班、広報班、ボランティア班、政策班、各部からの派遣職員

第2節 広報の内容と方法

（１）初動活動期の広報

初動活動期においては、本部指揮所班が緊急対策上必要な情報を整理する。

広報班は、消防署、警察署と協力し、市防災行政無線（固定系）、広報車、拡声器、報道機関等への情報提供により、避難及び注意等について市民への緊急広報を行う。

（２）応急活動期の広報

応急活動期においては、各担当班の生活関連情報を広報班が集約し、広報する。

■広報内容

時期	広報内容
初動活動期	地震情報
	出火防止・初期消火措置等
	パニック防止、デマ情報への注意の呼びかけ
	要配慮者等対策
	避難誘導、避難情報
	避難所の開設・運営
	公共交通機関の運行情報
	被害状況や危険箇所の情報
応急活動期	地震・余震等の情報
	巡回救護の実施
	こころのケア
	緊急輸送道路及び交通規制
	上・下水道、その他ライフラインの応急・復旧対策
	飲料水、生活用水の給水
	食料の供給
	生活必需品の供給
	衛生・防疫
	生活ごみの処理
	建物の修理・解体、応急仮設住宅の募集

■広報手段

手 段	実 施 方 法
○市防災行政無線（固定系）	広報文を作成し、屋外スピーカーを通じて、市内全域または必要に応じて地域別に放送する。
○広報車	必要に応じて車両で出動・巡回し、広報を行う。
○テレビ・ラジオ等	必要に応じて、東京都が下記の放送機関と締結している協定に基づき、東京都を通じて放送を要請する。緊急時等のやむを得ない場合は、直接放送機関に要請し、事後速やかに東京都へ報告する。 日本放送協会、TBSラジオ、文化放送、ニッポン放送、ラジオ日本、エフエム東京、InterFM、J-WAVE、日経ラジオ社、日本テレビ、TBSテレビ、フジテレビジョン、テレビ朝日、テレビ東京、TOKYO MX
○ジェイコム東京	必要に応じて、直接放送を要請する。
○FMたちかわ	必要に応じて、直接放送を要請する。
○掲示板	随時、避難所、本部入口等に掲示する。
○ハンドマイク	随時、避難所、本部入口等にて広報を行う。
○広報紙	適時に発行し、避難所、本部等で配布する。
○立川市ホームページ	必要に応じて、災害関連情報、広報紙の内容等を掲載する。
○防災情報メール	必要に応じて、災害関連情報を送信する。
○緊急速報メール	必要に応じて、災害関連情報を送信する。
○ソーシャルネットワークサービス（SNS）	必要に応じて、災害関連情報を送信する。

第3節 要配慮者への広報

聴覚障害者に対しては、文字情報（広報紙・インターネット）により広報を行う。

視覚障害者に対しては、市ホームページ（音声読み上げ機能）・ジェイコム東京（音声情報）・FMたちかわで情報提供を行うほか、各種障害者団体、ボランティア団体や関係機関への情報提供を通じての広報を行う。

外国人へは語学ボランティアを活用し情報提供を行い、また、国際交流団体や支援団体に協力を求め多言語の広報資料を発行する

避難所に、文字放送テレビの設置、手話通訳者、要約筆記者の派遣等に努める。また、在宅の要配慮者に対し、民生委員・児童委員を通じて、必要な情報提供を行う。

第4節 マスコミとの連携

（１）広報内容の受付

広報班は、本部統括部がまとめた情報から報道機関へ依頼すべき広報内容を整理する。広報する内容は概ね次のとおりである。

- | | |
|--------------------|--------------------|
| ○ 不要不急の電話の自粛 | ○ 被災者の情報 |
| ○ 開業病院の情報 | ○ 二次災害防止のためにとるべき措置 |
| ○ 交通情報 | ○ 食料・生活必需品に関する情報 |
| ○ 電気・ガス・水道等の復旧の見通し | ○ その他 |

（２）広報の要請、依頼

広報班は、応急対策に必要な広報について東京都を通じて報道機関へ要請する。

ただし、特に緊急を要する場合は、直接放送機関に放送の依頼を行い、事後速やかに東京都にその旨を連絡する。

特に、災害が発生し市災害対策本部設置時には、避難情報の伝達について災害情報共有システム（Ｌアラート）※を活用し対応を行う場合があるほか、本部設置に至らない場合でも、市民等に対しマスコミと連携した避難情報に関する情報提供を行うなど、より一層の災害対応を実施する。

具体的な対応については、「放送を活用した避難情報等の情報伝達の申し合わせ」の内容による。

ア 実施機関

東京都、都内区市町村、東京都域または東京都域を超える広域区域を事業区域とする放送事業者各社

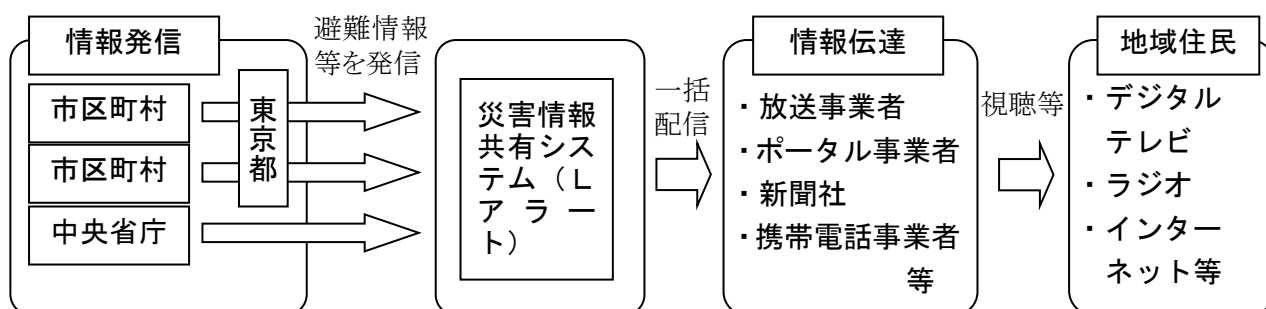
イ 伝達する情報

（ア）避難情報

（イ）警戒区域の設定

※ 「災害情報共有システム（Ｌアラート）」とは、各市区町村の発信した避難情報等を、テレビ局、ラジオ局などに一括して配信するシステムのこと。

【災害情報共有システム（Ｌアラート）を活用した情報の流れ】



（3）記者会見の実施

広報班は、定期的に記者会見を行い、情報の提供を行う。また、報道機関対応のために各班の活動記録等を集約し、必要に応じて提供する。

発 表 者	記者会見場	内 容
広報班長	市役所 2 階210会議室※	○ 災害の種別、発生場所、日時、状況 ○ 災害応急対策の状況

※ 記者会見場については、庁舎の使用状況に応じて変更することもある。

第5節 被災者総合支援センターの開設・運営

（1）被災者総合支援センターの開設

広報班は、本庁舎 1 階において、被災者総合支援センターの開設に着手し、本部長から開設の指示を得るものとする。また、各部長に開設の旨を連絡し、関係機関を含む要員の派遣、各種資料・申請用紙の準備その他必要な措置をとるよう要請する。

（2）被災者総合支援センターの運営

被災者総合支援センターは、市役所 1 階ロビーに設置し、各部からの派遣職員により構成・運営されるものであり、概ね次表を目安として設置される。なお、開設と業務調整は、総合政策部が担当する。

担当部	主な分掌事務
市民生活部	安否情報への対応 避難所利用者名簿及び要搜索者名簿の閲覧 外国人の救援救護 死亡届の受理、遺体の埋葬許可 法律相談
総合政策部	女性の災害相談 その他分掌の明らかでない事項に関する相談
財務部	義援金の受付 税の減免 り災証明書の発行 ※ 災害の規模により別に専用窓口を設置する
産業文化 スポーツ部	農業・商工業相談 職業のあっ旋、農林業・商工業相談全般
子ども家庭部	乳幼児・児童の救援救護
福祉保健部	医療・健康、福祉全般、義援金の支給・配分計画 国民年金、国民健康保険、保険相談
教育部	避難所利用者に関する問合わせ、教育相談、文化財
まちづくり部	災害復興に係る都市計画 建物危険度判定、仮設住宅等住宅救援対策全般、建築指導事務 道路対策、河川・排水路、急傾斜地、交通安全対策
環境下水道部	災害による廃棄物の収集・処理、環境衛生、環境保全 応急給水、下水道

※ 東京都・国・その他関係機関業務に関する窓口が併設されるよう協力を要請

第5章 広域連携・応援体制

発災	24 時間	72 時間	1 週間
即時対応期	初動活動期	応急活動期	復旧活動期
第1節 基本方針と所管部署			
第2節 広域応援要請 ○各対策部・班からの応援要請への対応 【すべての部・班、本部指揮所班】 ○東京都への応援要請 【本部長、本部指揮所班】 ○他市町村への応援要請 【本部長、本部指揮所班】 ○協定市町村の受入 【本部指揮所班、応援受入班】 ○他市町村からの応援申込 【本部指揮所班、すべての部・班】			
第3節 職員の派遣要請 ○職員の派遣要請 【本部長、本部指揮所班、職員班】			
第4節 自衛隊派遣要請 ○自衛隊派遣要請 【本部指揮所班】 ○自衛隊の受入 【本部指揮所班、応援受入班】			
第5節 他自治体への広域応援			

第1節 基本方針と所管部署

（1）基本方針

大規模災害が発生し、被害情報を収集し、市の災害対応能力を超えると判断される場合は、概ね3時間以内に東京都、自衛隊、他自治体等へ応援要請を行う。

（2）所管部署

すべての部・班、本部指揮所班、応援受入班、職員班
他自治体への広域応援については平常時組織である防災課、人事課が所管する。

第2節 広域応援要請

（1）各対策部・班からの応援要請への対応

各班において他市町村等の職員派遣が必要な場合は、**受援計画をもとに各受援対象業務の**

人員・活動計画を立案し、本部指揮所班に要請する。本部指揮所班、職員班は、この計画に基づき必要な人員を勘案し、要請先を決定し要請する。

（２）東京都への応援要請

市長（本部長）は、必要と認めるときは災害対策基本法第68条に基づき、都知事に対し応援の要請を行う。

応援要請または職員の派遣要請は、応援の内容等を明らかにした上で文書にて行うが、緊急の場合は、電話、東京都防災行政無線・東京都災害情報システム（DIS）等で要請し、後日文書を送付する。

要 請 先	都知事 総務局（総合防災部防災対策課）
要請伝達方法	文書各1部（緊急の場合は電話、無線で行い、事後文書送達）
応援の要請	<ul style="list-style-type: none"> ○ 災害の状況及び応援を必要とする理由 （災害の状況及びあつ旋を求める場合はその理由） ○ 応援を希望する人員、物資、資材、機械、器具等の品名及び数量 ○ 応援を必要とする場所、期間 ○ 応援を必要とする活動内容 ○ その他必要な事項

（３）他市町村への応援要請

市長（本部長）は、必要と認めるとき災害対策基本法第67条及び災害時相互応援協定に基づき、協定締結市町村、または他の市町村に対して応援の要請を行う。

他の市町村への応援要請は、（２）「東京都への応援要請」と同様の方法で行う。

■災害時相互応援協定締結先

○ 東京都 30 市町村(島しょを除く。)	○ 長野県大町市	○ 埼玉県さいたま市
○ 甲州街道サミット参加 12 市	○ 愛知県幸田町	

※ 関連資料 「災害時支援協定」 参照

（４）協定市町村の受入

本部指揮所班、職員班は、協定締結市町村からの職員の派遣が確定したときは、次のとおり受入体制を準備する。

なお、各班においても受援計画をもとに受入の準備を行う。

連 絡 窓 口	○ 本部指揮所班から連絡担当者を定め、応援隊には連絡員の派遣を要請し、連絡窓口を一本化する。
作 業 計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○ 応援を求める作業について、速やかに作業計画を立てる。 ○ 必要な資器材を確保する。 ○ 作業に関係のある施設の管理者に対し、施設利用の了解を得る。
応 援 受 入 拠 点 の 確 保	○ 宿舎、屋内施設として競輪場、クリーンセンター「たちむにい」、立川拘置所を確保する。

（５）他市町村からの応援申込

本部指揮所班、職員班は、他市町村からの応援協力の申込みについて、各部に案内する。
各部は、協力の申出に対し、災害対策の状況によって調整し返答する。また、協力する市町村の活動が終了したときは、本部統括部にその内容を報告する。

（６）他の自治体から応援隊の撤収要請

市長（本部長）は、災害対策の状況を把握の上、応援隊の撤収要請を行う。

第3節 職員の派遣要請

（１）職員の派遣要請

市長（本部長）は、必要と認めるとき災害対策基本法第29条に基づき、指定行政機関の長、指定地方行政機関の長、または特定公共機関に対し、職員の派遣を要請する。

また、災害対策基本法第30条に基づき、都知事に対し、指定行政機関、他の市町村、指定地方行政機関、特定公共機関等の職員派遣のあっ旋を求める。

要請先	指定行政機関の長、指定地方行政機関の長、特定公共機関 都知事 総務局（総合防災部防災対策課）
要請伝達方法	文書各1部（緊急の場合は電話、無線で行い、事後文書送達）
職員の派遣 要請・あっ旋	<ul style="list-style-type: none">○ 派遣・あっ旋を要請する理由○ 派遣・あっ旋を要請する職員の職種別人員数○ 派遣を必要とする期間○ 派遣される職員の給与その他勤務条件○ その他必要な事項

（２）派遣職員の給与等経費負担

他市町村等から派遣された職員の給与等経費負担は、災害対策基本法施行令第18条の規定に基づき行う。

第4節 自衛隊派遣要請

（１）派遣要請の判断

市長（本部長）は、自衛隊による応急措置が必要と認めるとき、災害対策基本法第68条の2に基づき、都知事に対して自衛隊の派遣を要請する。

（２）災害派遣の範囲

自衛隊の災害派遣（自衛隊法第83条）には災害の様相等に対応して、次のような方法がある。

都知事の要請による派遣	<ul style="list-style-type: none"> ○ 都知事が人命及び財産の保護のため、自衛隊に災害派遣を要請し派遣される場合 ○ 市長が応急措置を実施するため、都知事に対して自衛隊に災害派遣を要請するよう求め、これを受けて都知事が災害派遣を要請し派遣される場合
市町村等の通知に基づく派遣	<ul style="list-style-type: none"> ○ 通信の途絶等により、都知事との連絡が不能である場合に、市長等から災害に関する通報を受け、直ちに救援の措置をとる必要があると認められる場合
自主的な派遣	<ul style="list-style-type: none"> ○ 災害に際し、自衛隊が自らの判断で自主的に派遣する場合 <ul style="list-style-type: none"> ・ 都知事との連絡が不能、または都知事からの災害派遣要請を待っていないと認められる場合 ・ 自衛隊の実施すべき救助活動が明確で、人命救助に関するものであると認められる場合 ・ 関係機関に対し情報を提供するため、情報収集の必要があると認められる場合 ・ 庁舎・営舎その他の防衛省の施設、またはこれらの近傍で災害が発生した場合

（３）派遣要請依頼の方法

市長（本部長）は都知事に対して、自衛隊の災害派遣要請を行うときは、文書にて依頼する。

ただし、緊急を要し、かつ都知事に対して依頼を行うことができないとき、市長はその旨及び災害の状況を陸上自衛隊第1師団及び航空総隊司令部に通知する。

この場合、東京都と連絡がとれ次第、事後速やかに都知事にその旨を通知する。

要 請 依 頼 先	都知事 総務局（総合防災部防災対策課）
要 請 文 あ て 先	○ 陸上自衛隊 第1師団（練馬） 〒179-0087 練馬区北町4-1-1 TEL 03-3933-1161
	○ 航空自衛隊 航空総隊司令部（福生） 〒197-8503 福生市大字福生2552 TEL 042-553-6611
緊 急 時 の 連 絡 先	○ 第1後方支援連隊（練馬） 課業時間内：第3科長（課業時間外：部隊当直司令）
	○ 航空総隊司令部（福生） 課業時間内：防衛部（課業時間外：総隊当直幕僚）
要 請 ・ 通 知 の 伝 達 方 法	文書各1部 (緊急の場合は電話、無線で行い、事後、文書で送付する。)
記 載 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 災害の状況及び派遣を要請する事由 ○ 派遣を希望する区域及び活動内容 ○ 派遣を希望する期間 ○ その他参考となるべき事項

（４）活動内容

自衛隊の活動内容は、次に示すとおりである。

○ 被害状況の把握	○ 避難の援助
○ 避難者等の搜索援助	○ 水防活動
○ 消防活動	○ 道路または水路の啓開
○ 応急医療、救護及び防疫	○ 人員及び物資の緊急輸送
○ 被災者生活支援	○ 救援物資の無償貸付または譲渡
○ 危険物の保安及び除去	○ その他臨機の措置等

（５）自衛隊の受入

本部指揮所班は、自衛隊の派遣が決定したときは、次のとおり部隊の受入体制を準備する。
なお、受入拠点候補地の利用が困難な場合は、その状況に応じて受入先を確保する。

連 絡 窓 口	本部指揮所班は連絡担当者を定め、派遣自衛隊には連絡員の派遣を要請し、連絡窓口を一本化する。
作 業 計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○ 応援を求める作業について、速やかに作業計画を立てる。 ○ 必要な資機材を確保する。 ○ 作業に関係のある施設の管理者に対し、施設利用の了解を得る。 ○ ヘリポートを設置、確保する。
派遣部隊の受入 拠 点 の 確 保	<ul style="list-style-type: none"> ○ 野営地、宿舎、屋内施設を確保する。 ○ 資材置場、炊事ができる広場を確保する。 ○ 事務のできる部屋、駐車場を確保する。 ○ 派遣部隊の活動に対し、周辺住民の積極的な協力を求める。
受入拠点候補地	<ul style="list-style-type: none"> ○ 立川競輪場 ○ クリーンセンター「たちむにい」 ○ 立川拘置所 ○ その他必要に応じ公共施設を確保

（６）自衛隊災害派遣部隊の撤収要請

市長（本部長）は、災害派遣部隊の撤収要請を行うとき、都知事及び派遣部隊長と協議する。

（７）経費の負担区分

災害派遣部隊が活動に要した経費は、原則として市が負担する。

第5節 他自治体への広域応援

（１）広域応援の協議

他自治体から災害対策基本法第67条や災害時応援協定に基づき応援要請があった場合、あるいは、要請がない場合で明らかに被害が甚大と判断される場合は、緊急に本部員を招集し広域応援について協議を行う。

協議に向け、防災課は下記の情報を収集する。

- 災害の状況
- 応援を必要とする理由
- 応援を希望する人員、物資、資材、機械、器具等の品名及び数量
- 応援を必要とする場所、期間
- 応援を必要とする活動内容
- その他必要な事項

（２）広域応援対策本部の設置

応援を決定した場合、活動を統括するため、災害対策本部員をもって広域応援対策本部を設置する。事務局は防災課とする。

（３）情報収集先遣隊の派遣

応援決定後、速やかに情報収集先遣隊を被災自治体へ派遣する。

【先遣隊の概要と活動】

- 人員 4名程度（管理職1名を含む。）
- 車両 1台
- 装備 地図、腕章、携帯電話、カメラ、食料、飲料水、テント、寝袋、救助資器材など
- 活動 被災地及び到達経路の被害情報の収集
被災自治体との連絡調整
支援ニーズの把握
応援隊受入場所の確保 など

（４）広域応援の実施

被災地の支援ニーズの変化に合わせ、広域応援を実施する。

【主な応援例】

- 食料、生活必需品などの支援物資の搬送
- 応急活動対策を実施するため必要な人員、車両、機材の提供
- 避難所運営支援
- 臨時広報発行支援
- 建築物応急危険度判定
- ごみ収集、処理
- 要配慮者等の避難者の一次受入

第6章 消防活動

発災	24 時間	72 時間	1 週間
即時対応期	初動活動期	応急活動期	復旧活動期
第1節 基本方針と所管部署			
第2節 地震発生時の情報収集と活動			
○情報収集			
【消防署、消防班、本部指揮所班、現地調査班（初動期情報収集担当）】			
○消防活動			
【消防署、消防班、市民消火隊】			
第3節 消防署（東京消防庁）の活動			
第4節 消防班の活動態勢			
第5節 市民、市民防災組織、事業者等の協力			
第6節 消防隊の応援			
○応援要請			
【本部指揮所班】			
○消防隊の受入			
【消防署、本部指揮所班】			
第7節 火災警戒のパトロール			
○火災警戒のパトロール			
【消防署、消防班】			

第1節 基本方針と所管部署

（1）基本方針

地震発生直後においては、消防署と消防班による連携活動、また市民防災組織及び自衛消防隊等の活動により、初期消火活動に全力で対応する。初期消火活動による、鎮火困難な場合は、増強部隊の出動を要請するとともに、破壊消防を含むあらゆる手段を講じて、延焼火災阻止を第一に対処する。

（2）所管部署

消防署、消防班、本部指揮所班、現地調査班（初動期情報収集担当）
市民、市民防災組織、市民消火隊、事業所自衛消防隊

第2節 地震発生時の情報収集と活動

地震発生後、速やかに次のとおり情報収集と消防活動を実施する。

（１）情報収集

- 火災の発生状況、延焼状況と延焼予測
- 消防車両等の配備状況及び通行可能な道路
- 消防水利等の利用可能状況

（２）消防活動

- 病院、避難(場)所、幹線道路、防災拠点施設等の周辺を優先的に消火する。
- 風向き、建物分布等を考慮し、効率的な消火活動を実施する。
- 危険物のある地区は立入禁止措置を実施する。
- 延焼火災が少ない地区を集中消火し、安全地区を確保する。
- 延焼火災の多い地区は住民避難のため、避難路を確保する。
- 水利は、消火栓、防火水槽、プール、河川等活用可能なあらゆる水利から選定する。

第3節 消防署（東京消防庁）の活動

（１）活動態勢

① 震災第一非常配備態勢

以下の場合、直ちに震災第一非常配備態勢を発令し、事前計画に基づく活動を開始する。

- ア 気象庁の発表で、東京都23区、東京都多摩東部及び多摩西部のいずれかに震度5強の地震が発生したとき
- イ 東京消防庁及び区市町村（島しょを除く。）の地震計ネットワークによる震度のいずれかが震度5強を示す地震が発生したとき
- ウ アの地域に地震が発生し、当該地震により被害状況等により警防本部長が必要と認めたとき

② 震災第二非常配備態勢

以下の場合、直ちに震災第二非常配備態勢を発令し、事前計画に基づく活動を開始する。

- ア 気象庁の発表で、東京都23区、東京都多摩東部及び多摩西部のいずれかに震度6弱以上の地震が発生したとき
- イ 東京消防庁及び区市町村（島しょを除く。）の地震計ネットワークによる震度のいずれかが震度6弱以上を示す地震が発生したとき
- ウ アの地域に地震が発生し、警防本部長が必要と認めたとき

③ 非常参集

震災第一非常配備態勢を発令した時は発令時に勤務している職員及び所要の職員、また震災第二非常配備態勢を発令した時は全消防職員が各招集計画に基づき、直ちに所定の場所に参集する。

（2）消防署の活動基本方針

- 延焼火災が多発したときは、全消防力をあげて消火活動を行う。
- 震災消防活動体制が確立したときは、消火活動と並行して救助・救急活動等の活動を行う。
- 延焼火災が少ない場合は、救助・救急活動を主力に活動する。

第4節 消防班の活動態勢

（1）活動態勢

市域に震度5強以上の地震が発生した場合、必要に応じて、消防団本部は市役所に、各分団は詰所に参集し、活動する。

※ 詳細については、「震災消防活動マニュアル」による。

（2）消防班の活動基本方針

- 発災と同時に近隣住民に対し、出火防止と初期消火の呼び掛けを行う。
- 被災状況の情報収集と伝達を行う。
- 火災の拡大防止に努め、消防署隊と連携した消火活動を行う。
- 救助器具を活用し、住民と一体になった救出活動と負傷者の応急処置を行う。
- 避難情報が出された場合は、住民への伝達と避難路の安全確保、避難場所の防護活動を行う。

第5節 市民・市民防災組織、事業所等の協力

市民・市民防災組織、事業所等は、地震発生直後に、ガス栓、プロパンガスのバルブ等の閉止、ブレーカーの遮断等の措置を講じる。また、火災が発生したときは、消火器、くみおき水、可搬ポンプ、スタンドパイプ、屋内消火栓等を活用して消火活動を実施する。消防署や消防班が到着した際は、その指示に従う。

第6節 消防隊の応援

（1）応援要請

運用可能な消防力で災害対応が困難な場合、消防組織法及び消防相互応援協定等に基づき、応援消防隊の派遣要請及び応援受入を行う。また、市長は、緊急消防援助隊の出動について、都知事等と緊密な連携を図るものとする。

要請元	要 請 先	摘 要	関係法令
市 長	近隣市町村長 協定市町村長	市町村長は、必要に応じて消防の相互応援に関する協定を締結することができる。	消防組織法 第21条
消防総監	協定市町村長		

（２）消防隊の受入

消防署は市災害対策本部と協力し、次の点に留意して、応援消防隊の受入を行う。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">○ 消防水利に関する資料の配布○ 連絡要員の配備○ 宿舎等の確保 |
|--|

第7節 火災警戒のパトロール

消防署、消防班は、全ての火災対応が終了した後も、市民と協力して次の点に留意して市内をパトロールする。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">○ 停電復旧後の通電火災の警戒○ 消火後の再燃火災の警戒○ ガス復旧時の火災の警戒 |
|---|

第7章 救助・救急活動

発災	6時間	24時間	72時間	1週間	1か月	3か月以降
即時対応期	初動活動期	応急活動期	復旧活動期～			
発災直後	超急性期	急性期	亜急性期	慢性期	中長期～	
第1節 基本方針と所管部署						
第2節 救助・救急活動						
○活動態勢						
【子ども支援班、生活支援班、消防署、警察署、消防班、協力団体、市民防災組織】						
第3節 関係機関等の連携						
○立川市三師会災害対策本部及び柔道整復師会による応急手当の協力						
【医療救護班】						

第1節 基本方針と所管部署

(1) 基本方針

大地震が発生した場合、建物の倒壊や屋内外の落下物・倒壊物等により救助・救急活動が必要とする事態が、市内各地域で同時多発的に発生するものと想定される。この場合、救助・救急活動は、「時間との勝負」で最優先に行われる必要がある。しかし、消防機関等が同時多発的に発生する全ての救助事案に対応することは不可能である。したがって、災害時における救助・救急対策は、平常時に増して、各地域の市民・市民防災組織の活動及び市と消防機関の連携による初期活動がきわめて重要となる。

※ 詳細については、「救助・救急マニュアル」による。

(2) 所管部署

子ども支援班、生活支援班、消防署、警察署、消防班、市民、市民防災組織等、立川市三師会災害対策本部、柔道整復師会、医療救護班

第2節 救助・救急活動

(1) 救助・救急活動の原則

救助・救急にあたっては、より多くの人命を守ることを最重点に次の事項を原則として活動にあたる。

【救助・救急にあたっての基本原則】

- その1 救命処置を必要とする者を優先する。
- その2 軽症者は、市民防災組織及び付近住民の協力を求めて救出する。
- その3 多数の要救出者がある場合は、容易に救出できる者を優先する。
- その4 多数の救出事象がある場合は、火災現場近くを優先する。

（２）活動態勢

市、消防署、警察署、消防班は、協力団体及び市民防災組織等と協力連携し、資器材を最大限に活用し、救助・救急活動を実施する。また、対応が困難な場合は、東京都・自衛隊等に応援部隊の派遣を要請する。

（３）救助資機材

初動活動期における救助資機材は、市及び各機関、地域が保有するものを活用するが、不足が生じる場合は、東京都や建設・建築業者等に要請して調達する。

第3節 関係機関等の連携

（１）市民、事業所の協力

市民及び事業所は、近隣に家屋の倒壊等による要救助者を発見した場合、防災関係機関に連絡するとともに、近所の住民が協力して可能な限り救助に努める。また、消防隊員等に救助活動の協力を要請された場合は、救助・救急活動に協力する。

（２）立川市三師会災害対策本部及び柔道整復師会による応急手当の協力

立川市三師会災害対策本部及び柔道整復師会は、救出された負傷者について、超急性期には、緊急医療救護所で行われるトリアージ及び応急手当に協力する。

また、急性期以降は、避難所救護所においても応急手当に協力する。

（３）消防署

消防署は、消防班と緊密に連携し、効果的な災害活動により被害の軽減を図る。

（４）警察署

警察署は救助活動とあわせて、現場付近の交通規制・調査活動等を実施する。

所管部署	活 動 内 容
子ども支援班	5人1組の編成による救援救助班支援隊を編成し、救助・救急活動に協力する。
生活支援班	5人1組の編成による救援救助班支援隊を編成し、救助・救急活動に協力する。
消防署	① 救助・救急活動は、ポンプ隊、救急隊が連携し、救助・救急資器材を活用し、組織的な人命救助・救急活動を行う。 ② 救助・救急活動に必要な重機・救急資器材等に不足を生じた場合は、関係機関との協定に基づいて迅速な連携を図り、実効性のある活動を行う。 ③ 活動にあたっては、緊急医療救護所が開設されるまでの間、消防署に仮救護所を設置するとともに、救助・救急現場に現場救護所を設置し、医療関係機関、消防班、災害時支援ボランティア等と連携し、救急資器材等を有効に活用して傷病者の救護にあたる。 ④ 救急救命士等のトリアージに基づき、緊急度の高い傷病者を最優先とし、救急車等を活用して、医療機関へ迅速に搬送する。 ⑤ 警視庁、自衛隊、東京DMAT、市民防災組織等と連携協力し、救助・救急活動に万全を期する。
警察署	① 救出・救助活動は、生存者の救出を最重点に署レスキュー部隊を中心に部隊を投入し、緊急に救出活動を要する被災場所を優先的に選定して行う。 ② 署部隊で対応が困難な救助事象に対しては、警視庁特殊救助隊、機動隊の派遣を要請し迅速な救助を実施する。 ③ 救出救助活動に必要な重機は協定業者から調達し、署重機部隊により迅速な活動を行う。 ④ 救出した負傷者は、重症者の順から速やかに現場救護所や医療機関に引継ぐ。 ⑤ 東京消防庁、自衛隊等立川広域防災基地連絡協議会と連携協力し、活動に万全を期する。
消防班	保有資器材を活用し住民と一体となった救助・救急活動を行うとともに、負傷者に対する応急措置を行い、安全な場所、緊急医療救護所等への搬送に協力する。機能別分団は、避難所において応急救護活動を行う。
協力団体	《救助》 ① 立川市建設業四団体連合会及び東京土建一般労働組合多摩西部支部は、市及び地域からの要請に対し、保有する資機材を活用して救助活動の支援を行う。 《救護》 ① 立川市三師会災害対策本部及び柔道整復師会は、市からの要請に対し、緊急医療救護所、避難所救護所、災害現場救護所等において、負傷者の手当てを行う。
市民防災組織等	保有資器材を活用し地域一体となった救助・救急活動を行うとともに、負傷者に対する応急措置を行い、安全な場所、緊急医療救護所等への搬送に協力する。

第8章 医療救護

発災	6時間	24時間	72時間	1週間	1か月	3か月以降
	即時対応期	初動活動期	応急活動期	復旧活動期～		
発災直後		超急性期	急性期	亜急性期	慢性期	中長期～
第1節 基本方針と所管部署						
第2節 活動体制						
○医療救護対策本部（医療救護活動拠点）、緊急医療救護所、避難所救護所の設置						
○医療救護の体制						
【医療救護班、立川市三師会災害対策本部】						
第3節 活動内容						
○医療情報の連絡体制確立						
【医療救護班】						
○市民への情報提供						
【医療救護班、広報班】						
○東京都への応援要請						
【医療救護班、本部指揮所班】						
○医薬品・医療資器材等の調達						
【医療救護班、立川市三師会災害対策本部】						
第4節 緊急医療救護所、避難所救護所等の設置及び活動						
○緊急医療救護所、避難所救護所						
【医療救護班、立川市三師会災害対策本部】						
○現場救護所						
【消防署】						
第5節 搬送態勢の確立						
○緊急医療救護所からの搬送						
【医療救護班】						
○避難所救護所からの搬送						
【医療救護班、消防署】						
第6節 特殊医療						
○人工透析患者への対応						
【医療救護班、本部指揮所班、生活支援班、避難所班、広報班、立川市三師会災害対策本部】						
○在宅難病患者への対応						
【生活支援班、医療救護班、保健所】						
○災害時の小児周産期領域への対応						
【医療救護班、本部指揮所班、生活支援班、避難所班、広報班、立川市三師会災害対策本部】						
第7節 保健予防活動の実施						
○保健予防活動の実施						
【医療救護班、避難所班】						
第8節 こころのケア						
○こころのケア						
【医療救護班、避難所班、広報班、保健所】						

第1節 基本方針と所管部署

（1）基本方針

大規模災害発生時において、医療機能が適切に確保され、限られた医療資源の中で災害医療が円滑に行われるよう、フェーズに応じて災害医療体制を構築する。

発災直後においては、医療救護要員・医療資器材・医薬品及び災害医療支援病院の確保・供給体制の迅速な確立を最優先とし、健康会館に医療救護対策本部（医療救護活動拠点）を設置するとともに、災害拠点病院は、緊急に救命処置を施すべき重症患者の受入を行う。

超急性期には、重症度に応じた適切かつ迅速な医療を提供するため、指定した病院前に緊急医療救護所を、市と指定病院、三師会災害対策本部及び柔道整復師会が協力して設置する。

また、避難生活での健康管理について関係機関と連携して「こころのケア」を実施し、二次災害（避けられた死）を防止する。

※ 詳細については、「初動医療救護マニュアル」・「被災者の健康管理マニュアル」による。

【医療救護活動におけるフェーズ区分】

フェーズ区分		想定される状況
0	発災直後 (発災～6時間)	建物の倒壊や火災等の発生により傷病者が多数発生し、救出救助活動が開始される状況
1	超急性期 (6～72時間)	救助された多数の傷病者が医療機関に搬送されるが、ライフラインや交通機関が途絶し、被災地外からの人的・物的支援の受入が少ない状況
2	急性期 (72時間～1週間程度)	被害状況が少しずつ把握でき、ライフライン等が復旧し始めて、人的・物的支援の受入体制が確立されている状況
3	亜急性期 (1週間～1か月程度)	地域医療やライフライン機能、交通機関等が徐々に復旧している状況
4	慢性期 (1～3か月程度)	避難生活が長期化しているが、ライフラインがほぼ復旧して、地域の医療機関や薬局が徐々に再開している状況
5	中長期 (3か月以降)	医療救護所がほぼ閉鎖されて、通常診療がほぼ再開している状況

市は、市災害医療コーディネーター及び三師会災害対策本部等と連携して、人的被害、病院、診療所、歯科診療所及び薬局の被害状況や活動状況等を把握し、関係機関で情報収集するとともに圏域内の地域災害医療コーディネーターに対して報告する。

また、各医療救護所の設置状況や医療機関の活動状況を地域住民に周知するとともに、地域住民の健康相談に応じる体制を整備する。

災害医療コーディネーターの区分は、以下の通りである。

【災害医療コーディネーター】

名 称	説 明
東京都災害医療 コーディネーター	東京都全域の医療救護活動等を統括・調整するため、東京都に対して医学的な助言を行う、東京都が指定するコーディネーター
東京都地域災害医療 コーディネーター	各二次保健医療圏域の医療救護活動を統括するために東京都が指定するコーディネーター
立川市災害医療 コーディネーター	市内の医療救護活動等を統括・調整するため、市に対して医学的な助言を行う、市が指定するコーディネーター

（２）所管部署

医療救護班、広報班、本部指揮所班、生活支援班、保健所、消防署、立川市三師会災害対策本部

第2節 活動体制

（１）医療救護対策本部（医療救護活動拠点）、緊急医療救護所、避難所救護所の設置

医療救護班は、健康会館に医療救護対策本部（医療救護活動拠点）を設置するとともに、超急性期には指定病院前に緊急医療救護所を設置し、急性期以降は、市内中学校に避難所救護所を設置し、医療救護体制を整える。

（２）医療救護の体制

医療救護班は、市災害医療コーディネーターと協議の上、立川市三師会災害対策本部、柔道整復師会等に対して、市内の緊急医療救護所等への派遣を要請する。主な活動内容は次のとおりとなる。

活 動 内 容
<ul style="list-style-type: none"> ○ トリアージ ○ 傷病者に対する応急処置 ○ 災害拠点病院等への転送の要否及び転送順位の決定 ○ 搬送困難な患者、軽症者等に対する医療 ○ 医薬品の集積所（災害薬事センター）における医薬品の仕分け・管理 ○ 死亡の確認 ○ 避難者に対する巡回相談

第3節 活動内容

（１）医療情報の連絡体制確立

医療救護班は、立川市三師会災害対策本部、医療機関等と連携して医療情報の連絡体制を確立する。また、E M I S※（広域災害救急医療情報システム）を活用し、医療機関の被害状況や稼働状況を把握・共有する。

※ E M I S（イーミス：広域災害救急医療情報システム）

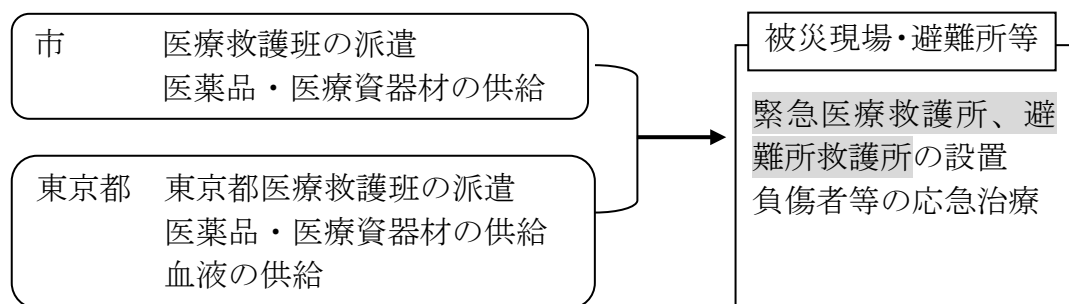
Emergency Medical Information Systemの略。災害時に被災した都道府県を越えて医療機関の稼動状況など災害医療に関わる情報を共有し、被災地域での迅速かつ適切な医療・救護に関わる各種情報を集約・提供することを目的としたシステムのこと。

（2）市民への情報提供

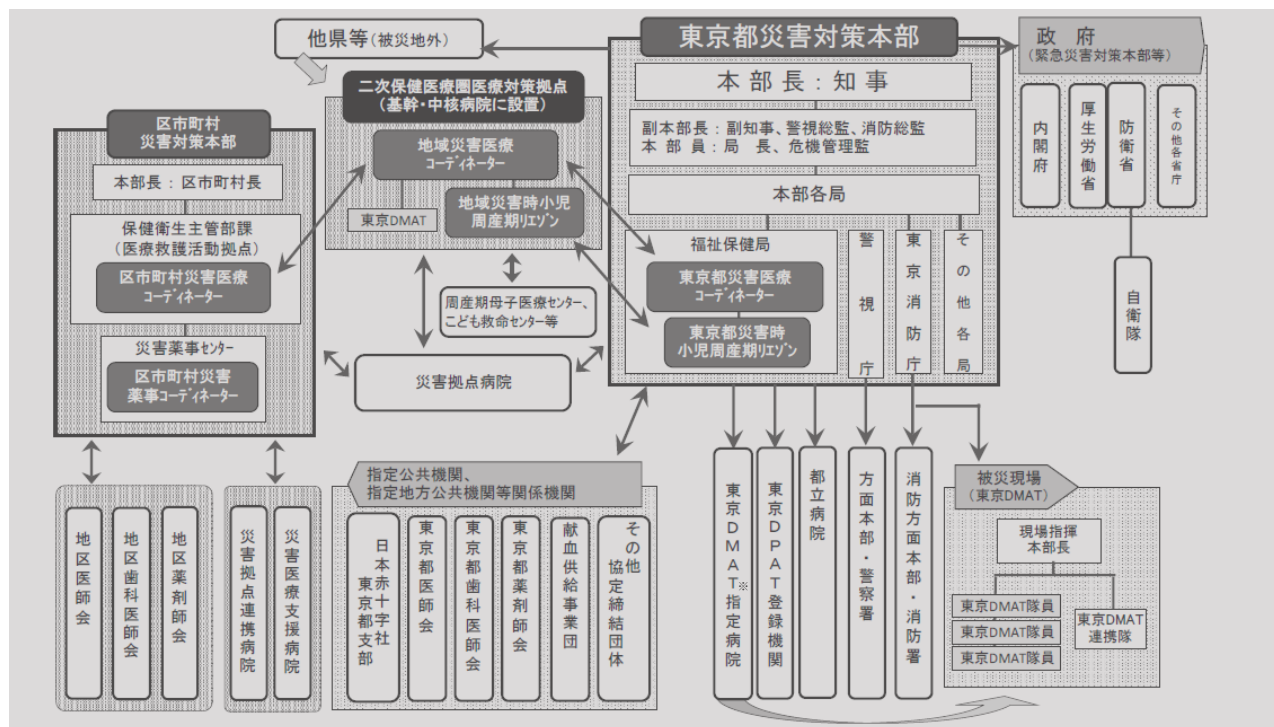
市民への医療情報の提供・案内及び市民からの医療相談は、医療救護班を中心に、本庁舎、避難所等に相談窓口を設置するとともに、広報班と連携して行う。

（3）東京都への応援要請

医療救護班は、医療救護体制が不足する場合には、市災害医療コーディネーターを通じて東京都地域災害医療コーディネーターに応援を求めるほか、医薬品・医療資器材及び血液が不足する場合には、本部指揮所班を通じて東京都災害対策本部に協力を要請する。



発災直後から急性期までの連携体制



※ 東京 DMAT

Disaster Medical Assistance Teamの略。大震災等の自然災害や交通事故等の災害現場に派遣される、1チーム医師1名、看護師等2名、業務調整員で構成される医療チーム。

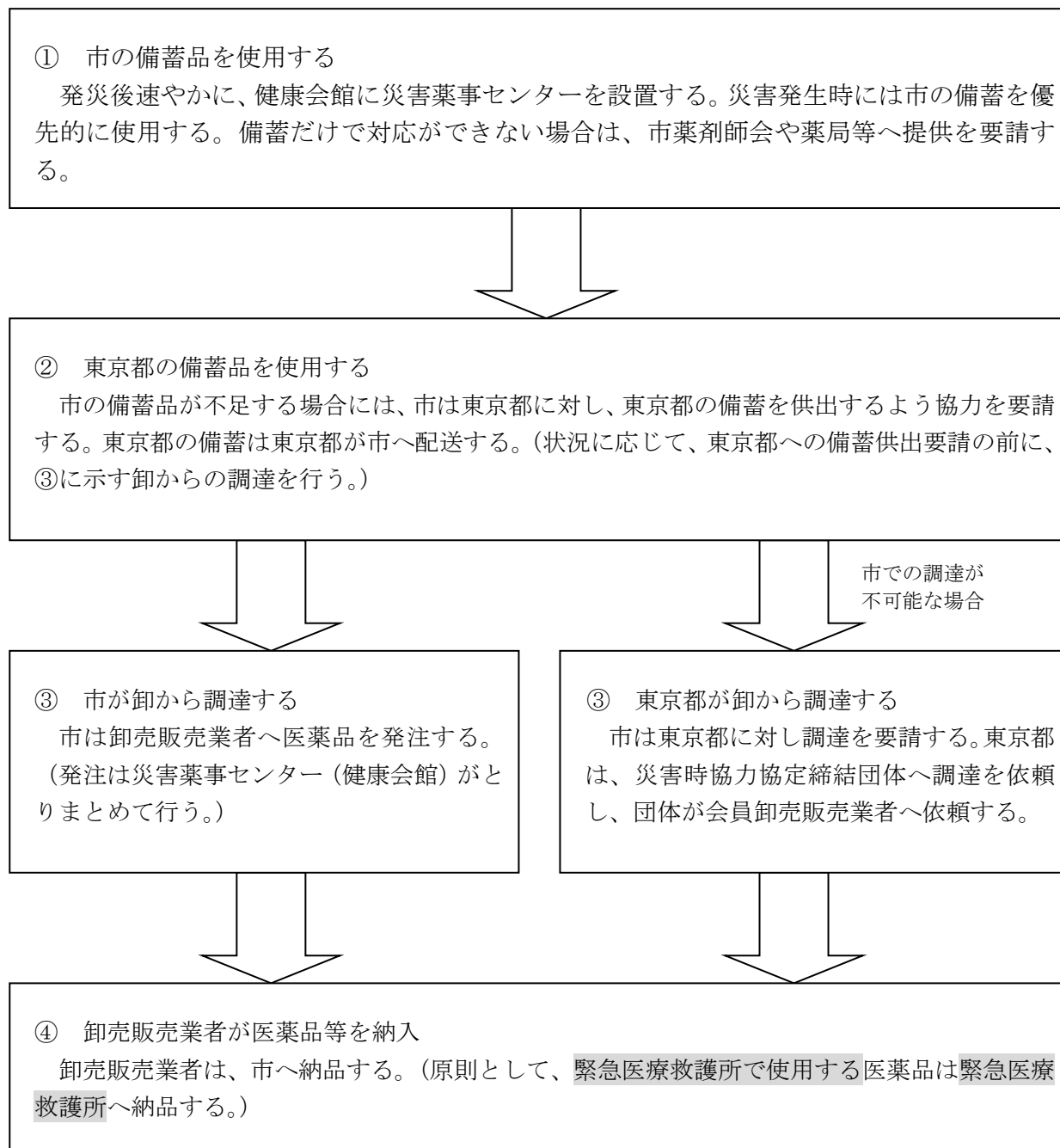
DMATは、都道府県等の派遣要請を受け、DMAT指定医療機関から派遣される。

（４）医薬品・医療資器材等の調達

① 医薬品等の使用方針及び調達

緊急医療救護所等での医療救護活動に必要な医薬品・医療資器材等（以下「医薬品等」という。）の使用方針及び調達の方法は、次のとおりとする。

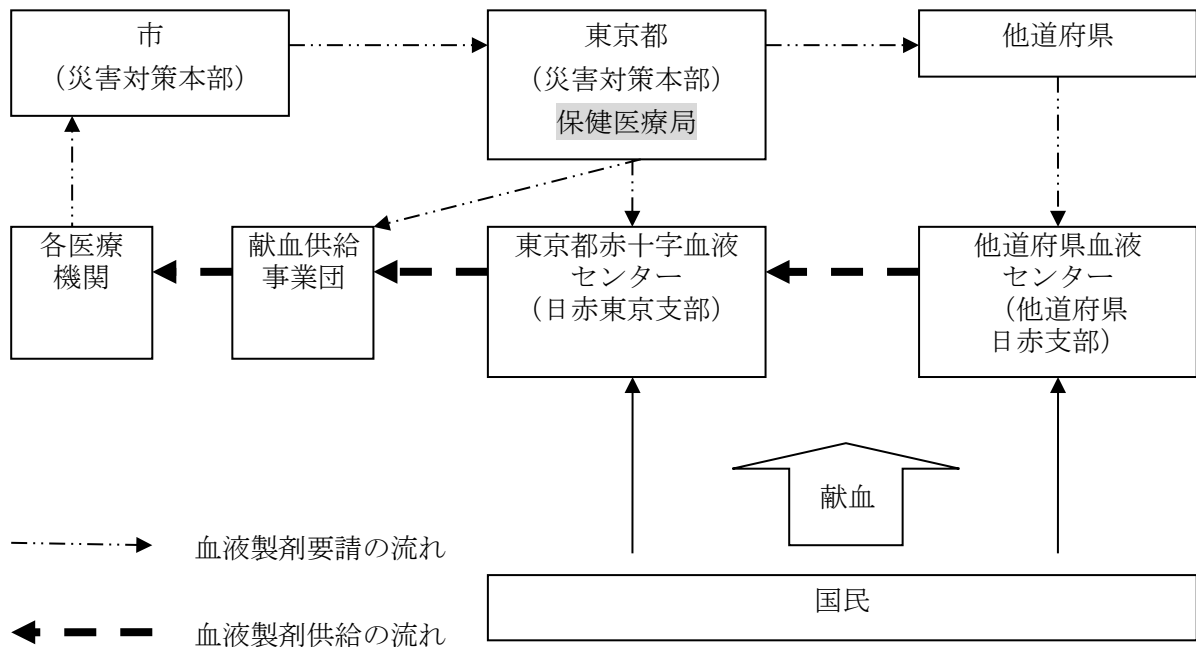
【市が使用する医薬品等の調達手順】



② 血液製剤の調達

血液製剤が、通常方法での調達が困難となり不足する場合は、市を通して東京都（保健医療局）に調達の協力を要請し、確保する。

【血液製剤の供給体制】



③ その他の要請

飲料水、洗浄のための給水については、都へ要請する。また、電気、電話等通信手段は、本部指揮所班を通じて東京電力グループ、NTTに要請する。

第4節 緊急医療救護所、避難所救護所等の設置及び活動

（1）緊急医療救護所

発災から72時間の超急性期に立川市は指定病院、立川市三師会災害対策本部及び柔道整復師会と協力し、指定病院前に緊急医療救護所を設置する。超急性期は、傷病者が病院前に殺到し、病院機能が麻痺することが予想される。医療資源は限られており、救命を目的とする病院機能を保持するため、病院前に設置する緊急医療救護所においてトリアージ※を行い、黄色及び赤色の傷病者のみ病院内に搬送する。緑色の傷病者には応急処置を施し、避難所等へ誘導する。

※ トリアージとは

傷病者の重症度と緊急度を判定して、治療の優先順位を決定することをいう。その結果をトリアージタグに記載して傷病者に装着する。

■トリアージの実施基準

分類	優先順位	識別票	症状の状態等
最優先治療群 (重症群)	第1	赤	生命を救うため、直ちに処置を必要とするもの。窒息、多量の出血、ショックの危険のあるもの
待機的治療群 (中等症群)	第2	黄	ア 多少治療の時間が遅れても、生命に危険がないもの イ 基本的には、バイタルサイン※が安定しているもの
保留群 (軽症群)	第3	緑	上記以外の軽易な傷病で、ほとんど専門医の治療を必要としないもの
死亡群	第4	黒	既に死亡しているもの、または明らかに即死状態であり、心肺蘇生を施しても蘇生可能性のないもの

※ バイタルサインとは
体温、意識、呼吸、脈拍など、生きていることを示す基本的な兆候をいう。

緊急医療救護所設置場所

病院名	所在地	備考
独立行政法人 国立病院機構 災害医療センター ※	緑町 3256	災害拠点病院
国家公務員等共済組合連合会 立川病院 ※	錦町 4-2-22	災害拠点病院
社会医療法人社団健生会 立川相互病院	緑町 4-1	災害拠点連携病院
医療法人財団 川野病院	錦町 1-7-5	災害医療支援病院
医療法人財団 立川中央病院	柴崎町 2-17-14	災害医療支援病院

※自主設置自主運営により、対応する。

(2) 避難所救護所

医療救護班は、市内各中学校に順次、避難所救護所を設置する。

超急性期は、地域での救護活動を主とし、応急処置は必要最小限にとどめ、重傷者等は、医療機関への搬送に努める。急性期以降は、医師等による巡回診療や保健師等の専門職による巡回相談を行う。

(3) 現場救護所

消防署は、負傷者が多数発生した場合、現場近くに現場救護所を設置する。

第5節 搬送態勢の確立

(1) 緊急医療救護所からの搬送

指定病院前に緊急医療救護所が設置されるので、トリアージによる識別票が黄、赤の傷病者は当該病院にて治療する。当該病院では対応できない傷病者は、医療救護対策本部にいる市災害医療コーディネーターと連絡を取り、収容病院を探し搬送する。

市内の病院で対応できない場合、医療救護班は、北多摩西部保健医療圏（二次保健医療圏）の医療対策拠点に傷病者を受け入れる病院の確保を要請する。

■災害拠点病院等

名 称	所 在 地
【災害拠点病院】 独立行政法人 国立病院機構 災害医療センター 国家公務員等共済組合連合会 立川病院 社会医療法人財団大和会 東大和病院	緑町3256 錦町4-2-22 東大和市南街2-2-1
【災害拠点連携病院】 社会医療法人社団 健生会 立川相互病院 医療法人徳洲会 東京西徳洲会病院 社会福祉法人恩賜財団東京都同胞援護会 昭島病院 社会医療法人財団大和会 武蔵村山病院	緑町4-1 昭島市松原町2-15 昭島市中神町1260 武蔵村山市榎1-1-5
【災害医療支援病院】 災害拠点病院及び災害拠点連携病院を除く全ての病院	

※ 災害拠点病院

主に重症者の収容・治療を行う病院（基幹災害拠点病院、地域災害拠点中核病院及び地域災害拠点病院として東京都が指定する病院。）

※ 災害拠点連携病院

主に中等症者や容態の安定した重症者の収容・治療を行う病院（救急告示を受けた病院等で東京都が指定する病院。）

※ 災害医療支援病院

専門医療、慢性疾患への対応、区市町村地域防災計画に定める医療救護活動を行う病院（災害拠点病院及び災害拠点連携病院を除く全ての病院。）

（2）避難所等からの搬送

救護所の医師の判断により災害拠点病院等に収容する必要がある者が生じた場合、避難所等から医療機関までの搬送は市及び東京都（保健医療局）が対応し、立川消防署は可能な範囲で搬送に協力する。

医療救護班は、必要に応じ活動支援班の管理する車両により搬送をする。また、東京都（保健医療局）に負傷者の搬送を要請する。

【搬送手段】 <input type="radio"/> 医療救護チームの車両の使用 <input type="radio"/> 活動支援班の管理する車両 <input type="radio"/> 東京消防庁への搬送の要請	【救急隊の支援】 <input type="radio"/> 傷病者の収容先医療機関の選定 <input type="radio"/> 災害拠点病院等への搬送 <input type="radio"/> 傷病者の応急処置
--	--

第6節 特殊医療

（１）人工透析患者への対応

人工透析患者は、1回の透析に120～150 リットルの水を使用する血液透析を週2～3回受けており、災害時にも平常時と同様の医療を要する。

医療救護班は、人工透析患者の適切な医療体制を確保するため、三多摩腎疾患治療医会災害時ネットワーク（以下「三多摩ネットワーク」という）北多摩西部ブロック、立川市医師会、透析医療機関等と連携し、次の活動を行う。

- 三多摩ネットワーク北多摩西部ブロック及び立川市医師会と連携し、透析医療機関の被災状況等の確認に努める。
- 生活支援班及び避難所班と協力して、避難所等において透析患者の情報を把握する。
- 透析患者が通院医療機関との連絡が取れないなど透析が受けられない場合は、三多摩ネットワーク北多摩西部ブロックと連携し、受入可能な透析医療機関への対応を依頼する。
- 避難所等における食事への相談、腹膜透析時のバック交換場所や電源確保等必要な支援について、生活支援班・避難所班と協力して行う。
- 三多摩ネットワーク北多摩西部ブロックから透析用水の支援要請があった場合、北多摩西部保健医療圏を通じ、都保健医療局へ支援要請を行う。

※ 三多摩腎疾患治療医会災害時ネットワーク

東京都透析医会災害対策委員会の下部組織として、災害時における透析医療機関、透析患者の状況把握及び水・医薬品の確保に向けた情報収集を行う。二次医療圏を単位とするブロックには、各区市町村との連絡・調整を担当する副ブロック長が配置されている。

（２）在宅難病患者への対応

人工呼吸器を装着している在宅難病患者などは、「東京都在宅人工呼吸器使用者災害時支援指針」を活用して作成した、個別支援計画に定めた方法等により、在宅難病患者の療養継続のための支援、または必要に応じて搬送及び救護を行う。

このため、生活支援班では平常時から保健所と連携して患者を把握し、避難行動要支援者名簿に適切に登載するとともに、医療救護班との連携により、災害時における在宅難病患者の搬送及び救護の体制整備に努める。

（３）災害時の小児周産期領域への対応

東京都は災害時に小児周産期医療に関し、必要な情報を集約一元化して、迅速かつ的確に医療救護活動を行うことができるよう、平時より都内や当該地域における小児・周産期医療提供体制に精通している医師を東京都災害時小児周産期リエゾン及び地域災害時小児周産期リエゾンに指定する。東京都災害小児周産期リエゾン及び地域災害時小児周産期リエゾンの主な役割と配置について次のとおりである。

種 別	役 割
東京都 災害時小児周産期リエゾン	都内全域の小児周産期領域に係る医療救護活動を統括・調整するため、都及び東京都災害医療コーディネーター等に対して助言を行う、都が指定する医師（6名）
地域 災害時小児周産期リエゾン	各二次保健医療圏域の小児周産期領域に係る医療救護活動を統括・調整するため、都が指定する医師（島しょ保健医療圏を除き各2名）

医療救護班は、地域災害医療コーディネーターと連携し、小児周産期領域に係る医療救護については地域災害時小児周産期リエゾンへ要請を行う。その要請を受け、地域災害時小児周産期リエゾンが、搬送先や搬送方法、搬送人員等を調整する。また、二次保健医療圏域内や近隣等の医療対策拠点で対応が困難な場合は、東京都へ要請を行う。

なお、緊急医療救護所や避難所救護所における妊産婦及び乳児に対する支援及び協力を実施する必要性が生じた場合は、東京都助産師会北多摩第一分会に支援の要請を行うことができる。

■助産活動内容

- 妊産婦及び乳児に対する心身両面のケア
- 分娩以外の応急救護活動

第7節 保健予防活動の実施

医療救護班は、保健師による巡回チームを編成し、避難所や避難所以外における巡回健康相談を行う。また、市の編成では不足する場合は、東京都及び保健所に対し他縣市等からの派遣を要請する。

- 健康相談、ストレスに関する相談の実施
- 保健予防活動（感染症・エコノミークラス症候群等）の点検・指導
- 避難者への健康維持・増進活動（健康体操等）についての支援
- 地域内の健康管理を必要とする者の把握及びケア
- 健康調査の実施

第8節 こころのケア

医療救護班は、知的・精神障害者の大規模な災害による心的外傷後ストレス障害に対処するため東京都災害派遣精神医療チーム（DPAT）の派遣を東京都に要請し、情報提供等を行う。

また、第4次地域保健医療計画における「災害時公衆衛生」及び東京都地域防災計画による「こころのケア」の体制の整備を図る。

なお、医療救護班は、次の項目の活動を実施し、保健所との連携により、応援職員の受入、診療医療機関の確保及び入院可能な病院の確保等を行う。

- 被災した精神障害者への継続的医療の確保
- 避難所等での精神疾患の発症への救急対応
- 避難所巡回相談等
- 相談や、治療に関する医療機関の紹介
- 被災住民への広報

※ 東京都災害派遣精神医療チーム（DPAT）

Disaster Psychiatric Assistance Teamの略。災害時によって機能しなくなった精神医療の補填や被災した精神障害者や災害ストレスに関する被災住民・現地支援者等への対応等を行う専門的な研修・訓練を受けた災害派遣精神医療チームのこと。

東京都 DPAT 調整本部は、東京都災害医療コーディネーターの指示の下、派遣要請基準に基づき、必要に応じて速やかに DPAT の派遣要請を行う。

第9章 市民と事業所の役割

発災	24 時間	72 時間	1 週間
即時対応期	初動活動期	応急活動期	復旧活動期
第1節 基本方針と所管部署			
第2節 地震発生時の市民の役割			
第3節 地震発生時の事業所の役割			
第4節 関係団体等の役割			
第5節 市民・自治会・市民防災組織の役割			
第6節 地域と事業所の役割			

第1節 基本方針と所管部署

（1）基本方針

災害が発生した場合に、行政はもとより、市民・地域・事業所が、迅速かつ的確に初動活動を行うことで、被害の軽減につながることから、各地域で市民・自治会・市民防災組織等と事業所・商店街等とが連携した防災体制を事前に築き、地域一体で早期に応急活動を実施する。

（2）所管部署

市民、自治会、市民防災組織、赤十字奉仕団、民生委員・児童委員など

第2節 地震発生時の市民の役割

地震発生時、市民は「火を出さない」「被害を拡大させない」「自分の命は自分で守る」「自分たちの地域は自分たちで守る」ことを原則に、以下に示す行動をとることとする。

【地震時の行動】

① 地震だ！まず身の安全

揺れを感じたり、緊急地震速報を受けた時は、身の安全を最優先に行動する。
丈夫なテーブルの下や、物が「落ちてこない」「倒れてこない」「移動してこない」空間に身を寄せ、揺れがおさまるまで様子を見る。

高層階（概ね10階以上）での注意点

高層階では、揺れが数分続くことがある。
大きくゆっくりとした揺れにより、家具類が転倒・落下する危険に加え、大きく移動する危険がある。

【地震直後の行動】

② 落ち着いて、火の元確認、初期消火

火を使っている時は、揺れがおさまってから、あわてずに火の始末をする。
出火した時は、落ち着いて消火する。

③ あわてた行動、けがのもと

屋内で転倒・落下した家具類やガラスの破片などに注意する。
瓦、窓ガラス、看板などが落ちてくるので、外に飛び出さない。

④ 窓や戸を開け、出口を確保

揺れがおさまった時に、避難ができるよう出口を確保する。

⑤ 門や塀には、近寄らない

屋外で揺れを感じたら、ブロック塀などには近寄らない。

【地震後の行動】

⑥ 確かめ合おう、わが家の安全、隣の安否

わが家の安全を確認後、近隣の安否や出火の有無をお互いに確認し合う。

⑦ 協力し合って消火・救出・応急救護

近隣で火災を発見した場合は、街頭消火器などにより、協力し合って消火を行い延焼を防ぐ。

倒壊家屋や転倒家具などの下敷きになった人を近隣で協力し、救出・救護する。

⑧ 正しい情報、確かな行動

行政、放送局、鉄道会社などから発信される正しい情報を得る。

⑨ 避難の前に安全確認、電気・ガス

避難が必要な時には、復電時の電気機器のショートなど、通電火災が発生する可能性やガス漏れの発生を防ぐため、ブレーカーを切り、ガスの元栓を締めてから避難する。

⑩ 火災や津波、確かな避難

地域に大規模な火災の危険がせまり、身の危険を感じたら、声を掛け合い、一時（いっとき）集合場所や避難場所に避難する。

（東京消防庁「地震その時10のポイント」より抜粋）

第3節 地震発生時の事業所の役割

地震発生時、事業所はまず「被害を出さない」「地域に被害を拡大させない」「地域に貢献する」を基本理念とし、災害対策にあたるものとする。

- ① 地震発生直後、早期に自らの施設の被害を把握し、二次災害防止対策を行うこととする。
- ② 自己の施設や地域で火災が発生した場合は、事業所が組織する自衛消防隊が安全を確保した上で初期消火活動を行い、延焼等被害の拡大防止に努めることとする。
- ③ 各事業所は、3日間の自立を目標に、従業員の水・食料、仮設トイレ等の備蓄を行い、地震発生時に周囲に依存しない自立化を図ることとする。特に、宿泊者、入院、入所等多数の滞在者が居る施設は充実した備蓄を図り、可能な限り、自らの責任で利用者の救援・救護を行うこととする。
- ④ 事業所内施設の安全を確認し、可能な範囲で避難者の受入や備蓄物資の提供等地域への貢献や被災者支援を行うこととする。
- ⑤ 従業員等の安全は、事業所の責任において確保することとする。
- ⑥ 被害にあった場合、早期に復旧を行い、雇用の回復等経済復興に資することとする。

第4節 関係団体等の役割

災害応急対策の実施にあたり必要な場合は、関係団体または市民に対し協力を依頼するものとする。

（1）赤十字奉仕団

① 設置目的

赤十字の人道・博愛の精神に基づいて、明るい社会を築くため奉仕することを目的として、自主的に設置されたものである。

② 実施業務

災害時において、炊き出し、避難住民の避難誘導、避難先の掲示、避難所における諸活動、義援金の募集、救援物資の輸送等を行う。

（2）民生委員・児童委員

① 設置目的

社会福祉の向上を図るため、関係行政機関の協力者及び地域福祉活動の推進者として、厚生労働大臣が委嘱する。

② 実施業務

要配慮者の安否確認の実施、要配慮者の実態調査、見舞金・義援金の配分協力など。

第5節 市民・自治会・市民防災組織の役割

（１）市民・自治会・市民防災組織の役割

大規模災害時、市や消防署の公共サービスやマンパワーには限界があることから、地域住民主体による自主的な防災活動への取組により、自らの地域の被害の軽減を図る。

（２）市民・自治会・市民防災組織の活動

日ごろから地域住民が協力して火災予防(火の用心の見回り、啓発)や防災訓練を行うとともに、火災においては119番に通報し、初期消火に努める。

大規模災害においては、地域住民同士が連携し、避難及び避難生活に必要な活動を行う。

また、要配慮者の情報を把握し、安否確認情報を小・中学校等に派遣される市の職員に提供する。また、事前に作成した個別避難計画に基づき、要配慮者等の避難支援を行う。救助が必要な場合には消防署へ連絡するとともに、できる限りの救出活動を行う。

第6節 地域と事業所の役割

（１）事業所の役割

事業所は、災害発生時に事業所での災害対策完了後、地域住民と一体となって防災活動を行うとともに、事業所が所有する防災資器材の提供や施設を開放することなどにより、積極的に地域へ貢献する。

（２）災害発生時の地域協力の内容

- ① 防災活動（初期消火、負傷者の搬送、避難誘導など）の人的支援
- ② 物資提供（防災資器材、食料、飲料水の提供など）の物的支援
- ③ 体育館、風呂場等の施設開放など場所の提供
- ④ 被害状況や避難所などに関する情報提供